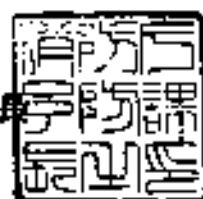


消防予第155号

平成3年7月30日

各都道府県消防主管部長 殿

消防庁予防課長



住宅防火診断の実施マニュアルについて（通知）

住宅防火診断の実施については、「住宅防火対策の推進について」（平成3年3月22日付け消防予第46号）の別紙「住宅防火対策推進に係る基本方針」3（2）において示しているところであるが、今般、住宅防火診断実施マニュアルを別紙のとおり定めたので通知する。

貴職におかれては、下記事項に留意のうえ、貴管下市町村にもこの旨示達のうえ、よろしく御指導願いたい。

配

- 1 第1章から第5章までに定めたものは、次のとおりであること。

第1章 住宅防火診断の実施マニュアル

住宅防火診断の標準的な実施手順、判断基準、チェックリスト等を示したものである。

消第573号

平成3年8月19日

各 市 町 村 長 様

(消防組合管理者)

岐阜県総務部長

住宅防火診断の実施マニュアルについて（通知）

このことについて、別添のとおり消防庁予防課長から通知がありましたので、住宅防火診断の実施に活用してください。

住宅防火診断実施マニュアル

編集：消 防 ・ 庁 予 防 課

製作：(財)日本消防設備安全センター

目 次

第1章	住宅防火診断の実施マニュアル	
1	趣旨	1
2	実施手順	2
3	住宅防火診断の判断基準	7
4	住宅防火診断チェックリスト	26
第2章	住宅防火診断の概要（説明会用）	
1	趣旨	29
2	診断内容	29
3	住宅火災の現状	37
4	住宅用防災機器等の推奨マークについて	42
第3章	住宅防火診断調査表（自己診断用）	
1	世帯状況	43
2	診断結果	45
3	判断基準	47
4	問合せ先	62
第4章	住宅防火診断結果等通知書（標準様式）	69
第5章	住宅防火診断パソコンソフトの画面表示	85
参 考	住宅防火対策の推進について	111

（平成3年3月22日付け消防予第46号）

第1章 住宅防火診断の実施マニュアル

1 趣旨

住宅火災による死者は、建物火災による死者のおおむね9割を占めており、特に、65歳以上の高齢者は、その約半数を占めるとともに、火災が発生した場合の死亡率も他の年齢層に比べて極めて高い状況にある。今後、社会の高齢化が益々進展していくことが予想され、このままでは、火災による死者が急増していくことが懸念される。

このような状況にかんがみ、住宅火災による死者の大幅な低減を図るべく、特に高齢者に係る防火対策を中心として、住宅防火対策を総合的に推進することとする。

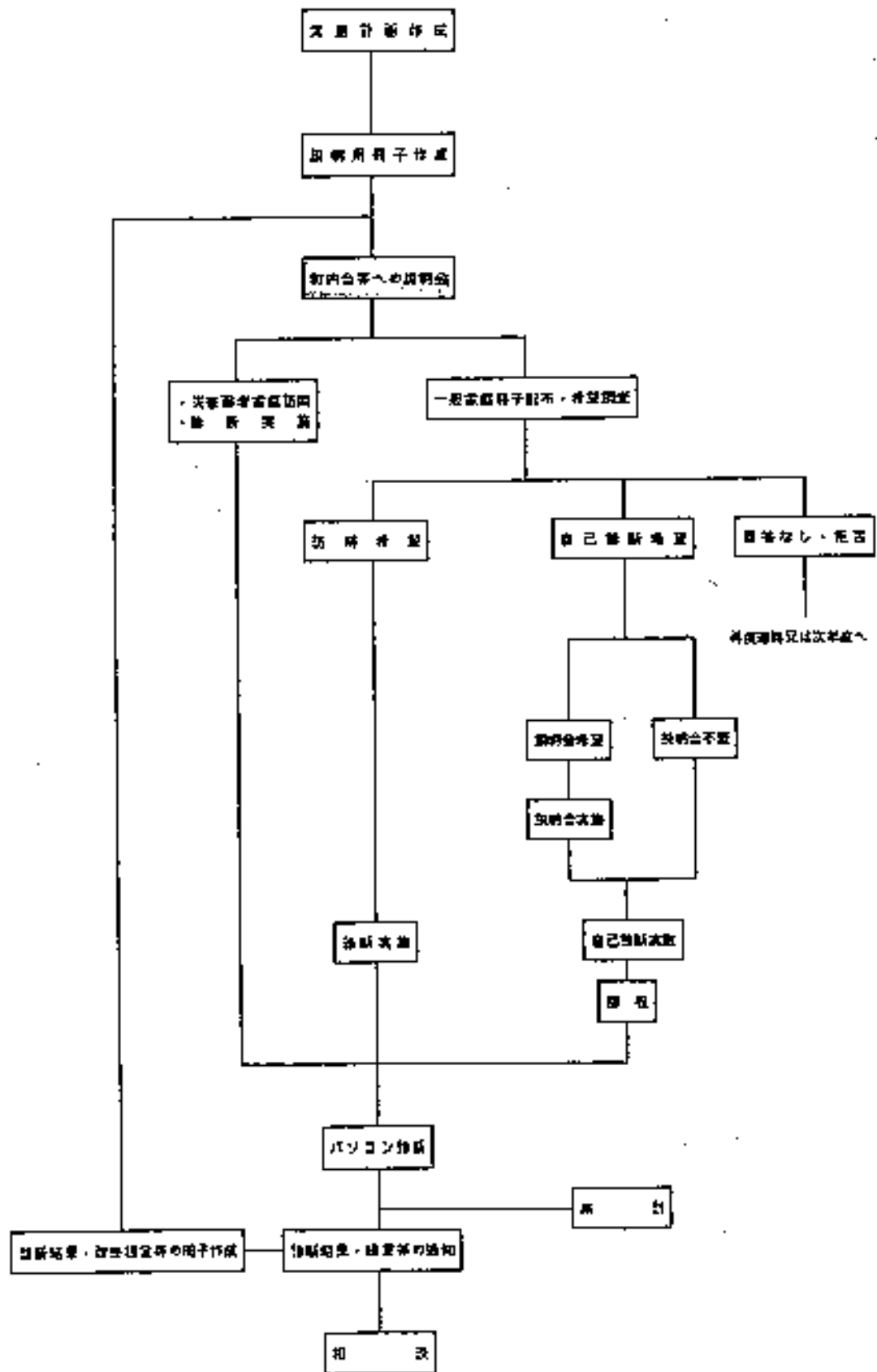
住宅防火診断は、住宅防火対策の一環として実施するものであり、各住宅の家族構成、火気使用設備の使用実態、消火器等の住宅用防災機器等の設置状況等から、それぞれの家族及び住宅ごとに防火安全性の現状評価及び改善のための防火対策を実施した場合の効果をパソコンを用いて数値で示すことにより、居住者の防火意識の高揚を図るとともに、各住宅の防火安全性を高めることを目的とするものである。

2 実施手順

(1) 標準的な実施手順

住宅防火診断は、原則として消防機関が実施主体となって行うものであり、その標準的な実施手順は次図のとおりとするが、実施に当たっては、消防機関の実施体制、関係部局、町内会等との協調体制等を勘案して、地域の実情に即したものとなるよう十分配慮する必要がある。

機能的な防火診断の実施手順について



(2) 実施計画作成上の留意事項

実施計画の作成に当たっては、次の事項に十分留意する必要がある。

ア 家族及び住宅の分類

(7) 家族のタイプ分類

各住宅の家族のタイプを次のとおり分類するものとする。

なお、高齢者等の把握に当たっては、民生部局、衛生部局、福祉団体等からの情報入手に努められたい。

特に、障害者にあつては、市又は区（町村にあつては県）の福祉事務所と十分調整する必要がある。

8 用語の意義は、それぞれ次のとおりである。

自力避難困難者；火災時に自力で避難することが困難と思われる、寝たきりの人、歩行不可の人、歩行困難な人、5歳以下の乳幼児又はこれらに準ずる人をいう。

補助可能者；12歳以上65歳未満の人で、火災時に初期消火、通報、避難補助等を的確に行うことができる人をいう。

補助手薄；補助可能者と同居していないか、又は、同居していても一人になる時間が多い等のために火災時に補助可能者の手助けが期待できない状態のことをいう。

高齢者；65歳以上の人をいう。

行動制約者；火災時に自分だけは何とか避難できるが、初期消火、通報、避難補助等が困難と思われる、歩行以外の身体障害がある人、高齢者又はこれらに準ずる人をいう。

健常者；自力避難困難者又は行動制約者以外の人をいう。

6 各タイプは以下のとおりである。

タイプⅠ 補助手薄な自力避難困難者をいう。

タイプⅡ 補助手薄な行動制約者をいう。

タイプⅢ 補助手薄でない自力避難困難者をいう。

- タイプⅣ 補助手簿でない行動制約者をいう。
- タイプⅤ 補助手簿な健常者をいう。
- タイプⅥ 補助手簿でない健常者をいう。

(4) 住宅のパターン分類

住宅のパターン分類は、次のとおりとする。

- パターン 1 自力避難困難者のみの住宅
(タイプⅠのみ(独居又は複数)の住宅)
- パターン 2 行動制約者の独居住宅
(タイプⅡのみ(独居)の住宅)
- パターン 3 自力避難困難者及び行動制約者のみの住宅
(タイプⅠ及びタイプⅡのみの住宅)
- パターン 4 行動制約者のみの複数住宅
(タイプⅡのみ(複数)の住宅)
- パターン 5 自力避難困難者が健常者と同居している住宅
(タイプⅠ又はタイプⅢが居て、パターン 1、パターン 3 以外の住宅)
- パターン 6 行動制約者が健常者と同居している住宅
(タイプⅡ又はタイプⅣが居て、パターン 2、パターン 4、パターン 5 以外の住宅)
- パターン 7 健常者のみの複数住宅
(タイプⅥのみ(複数)の住宅)
- パターン 8 健常者の独居住宅
(タイプⅤ(単独)の住宅)

イ 優先順位

住宅防火診断は、できるだけ多くの住宅について実施することが望ましいが、消防機関の実施体制等の関係から優先順位を決める必要がある場合は、次の要素を勘案して決定すること。

(7) 住宅のパターン

住宅のパターンによる優先順位は、次のとおりである。

① パターン 1

- ② パターン 2 及び 8
- ③ パターン 4
- ④ パターン 5
- ⑤ パターン 6
- ⑥ パターン 7 及び 8

なお、①～③については、できるだけ訪問診断を行うことが望ましい。

- (4) 火災危険区域、消防機関の到着するまでの時間が多くかかる区域、自主防災組織のない区域等
- (9) 2 回目以降の優先順位については、前回までの防火診断による住宅の低減率の値の良否

ウ その他

- (7) 消防団、町内会、自主防災組織等の団体及び防災機器等の販売組織等と十分連携を図り、事前通知、説明会の開催、自己診断結果の回収、相談業務等を効率良く行う必要があること。
- (4) 住民の信頼を失うことのないよう、個人情報取り扱いには十分注意すること。

(3) 事前説明等

ア 住宅防火診断の周知徹底

ポスター、パンフレット（「住宅防火診断用小冊子の送付について」（平成 3 年 3 月 22 日付け消防予第 47 号）で配布した小冊子等）、広報紙、回覧板等を活用し、又は、各種集会の機会等を捉えて、住宅防火診断の趣旨、必要性、概要等の周知徹底を図ること。

なお、町内会等で行う説明会には、第 2 章を参考にして、実施すること。

イ 希望調査等

- (7) 2 (2)イで訪問診断を行うこととした住宅以外については、訪問診断又は自己診断の希望調査を行うことが望ましいこと。
- (4) 自己診断は、第3章で示した自己診断用の住宅防火診断調査表を配布し、居住者が記入した後、回収すること。
この場合、必要に応じて、自己診断の実施要領、判定基準等についての説明会を開催することが望ましいこと。

(4) 住宅防火診断の実施

ア 事前通知

住宅防火診断を行う際に不在であったり、住宅防火診断を拒まれたりすることを防止するために、必要に応じ、事前に電話による確認を行うこと。

イ 住宅防火診断の実施

- (7) 住宅を訪問した場合、身分証明書等の提示を行い、消防職員であることを明確にすること。
- (4) 住宅防火診断は、4に示すチェックリストを参考にして行うこと。
- (9) 住宅防火診断は、原則として問診、目視により行うこと。
- (1) 各診断項目の判断基準は、3によること。
- (4) 低減率の計算は、別途配布するパソコンソフトを利用して行うこと。

ウ 実施上の留意事項

- (7) 診断実施に際しては、日常的な対話を行う等コミュニケーションの向上に努めること。
- (4) プライバシーの侵害とならないよう努めること。
- (9) 住宅防火対策の向上は、誘導的に行うものであり、規制でないことに配慮すること。したがって、改善を強要することのないよう十分に配慮すること。
- (1) チェック項目以外であっても、ガスホースのひび割れ、たこ足配線、可燃物が火気使用設備の近くに置いてある等のように、火災発生の危険がある場合は、早急に改善するよう指導すること。

(5) 住宅防火診断のフォローアップ

診断結果の通知、改善策の提言等については、第4章に示す様式を参考にして行うこと。

この際、町内会、自主防災組織等の組織の活用を積極的に図ること。

なお、実施上の留意事項は以下のとおりとする。

- ア 住宅用防災機器等としてふさわしいものについては、別途示す住宅用防災機器等の推奨制度の対象とし、今後、逐次推奨マークを貼付する予定であること。
- イ 住宅用防災機器等の販売店のリスト等を用意し、住民の購入要望に応えられることが望ましいこと。
- ウ 住宅防火対策を効率良く行うための相談に対応できるよう、消防本部、消防OB等を活用した組織、住宅用防災機器等を販売・供給する団体等に相談窓口を設けることが望ましいこと。
- エ 改善策の助言、住宅用防災機器等の軽度には、強要的なものにならないよう配慮すること。
- オ 個人情報の取扱いには、十分注意すること。

8 住宅防火診断の判断基準

(1) 住宅防火診断の単位等

ア 住宅防火診断の単位

診断の単位は、各住戸とする。

特に、複数の世帯が同じ建物に同居している場合には、生活の空間を共用し、かつ、居住形態上互いに生活が共存している場合に同一住戸とし、それ以外の場合には別の住戸とする。

なお、アパート等で、風呂や便所を共用している場合でも、それぞれの世帯が独立した居住形態をなす場合には、それぞれ別の住戸とする。

イ 住戸の構成人員

構成人員は、同一住戸に居住している者とする。

なお、例えば父親が単身赴任等をしているような場合には、構成人員から除くこととする。

ウ 家族のパターン分類

2 (2) ア (7)のとおりとする。

(2) 診断項目別の判断基準

ア 電気暖房器具

(7) 実施済の基準

住宅防火診断の対象とする電気暖房器具は、電気ストーブ及び電気温風機とし、次のいずれかに該当する場合は、実施済とする。

- a 電気ストーブ及び電気温風機を使用していないこと。
- b 使用しているすべての電気ストーブ及び電気温風機が次のいずれにも該当するものであること。
 - (a) 固定式のものであること（固定式以外で容易に転倒しないものを含む。）又は移動式のものであっても転倒時に電源が自動停止する装置（電気ストーブの下部に設けてある転倒スイッチをいう。）が設けてあること。
 - (b) 可燃物が接触した場合でも、出火のおそれの少ない構造（可燃物が接触した場合に電源が自動停止するもの以外で、赤熱する発熱体が露出しているもの及びセラミックヒーターの発熱体が露出しているものは該当しない。）であることが確認できること。ただし、電気ストーブ及び電気温風機の設置場所が特定でき、かつ、当該場所が可燃物（洗濯物を含む。）の接触する可能性が極めて少ない場合はこの限りでない。

(4) 留意事項

- a 実施済かどうか不明なもの（安全措置が講じてあるかどうか不明なものを含む。）は、実施済としないものとする。
- b 固定式以外で容易に転倒しないものとは、15度程度傾けた場合でも転倒しないものをいう。なお、昭和50年6月以降製造の電気ストーブ及び電気温風機については、15度傾けた時に転倒しない構造となっている。
- c 転倒スイッチについては、表示、外観等で確認することとし、それでもスイッチの有無が確認できない場合は、火災予防に留意の上、電気ストーブを傾斜させて電源の停止機能が確認できるものであること。
- d (7) b (b)については、問診により、電気ストーブ及び電

気温風機を使用するときは、常に、発熱体が露出している方向にはおおむね1m程度まで、その他の方向には直近に可燃物を置かず、かつ、上方に洗濯物等を干さないことを確認するものとする。

- e 電気ストーブ及び電気温風機に可燃物が接触しないよう十分な離隔距離を確保し、その場を離れるときは必ずスイッチを切るように指導すること。

イ ガス暖房器具

(7) 実施済の基準

住宅防火診断の対象とするガス暖房器具（都市ガス用及びLPガス用が対象となる）は、ガスストーブ（ファンヒーター方式のもの及び温風暖房機方式のものを含まない。以下同じ。）とし、次のいずれかに該当する場合は、実施済とする。

- a ガスストーブを使用していないこと。
- b 使用しているすべてのガスストーブが次のいずれにも該当するものであること。
 - (a) 立消え安全装置が設けてあること。ただし、ガス漏れ警報器又はガス漏れ火災警報設備が適切に設置されている場合はこの限りでない。
 - (b) 可燃物が接触した場合でも、出火のおそれの少ない構造（バーナー等の高熱部が露出しているものは該当しない。）であることが確認できること。ただし、ガスストーブの設置場所が特定でき、かつ、当該場所が可燃物（洗濯物を含む。）の接触する可能性が極めて少ない場合はこの限りでない。

(4) 留意事項

- a 実施済かどうか不明なもの（安全措置が講じてあるかどうか不明なものを含む。）は、実施済としないものとする。
- b 立消え安全装置は、都市ガス用は昭和52年1月以降生産されたものについて、LPガス用は昭和51年1月以降生産されたものについて、設置が義務付けられている。
- c (7) b (b)については、問診により、ガスストーブを使用するときは、常に、発熱体が露出している方向にはおおむね1m程度まで、その他の方向には直近に可燃物を置かず、かつ、上方に洗濯物等を干さないことを確認するものとする。
- d ガスストーブに可燃物が接触しないよう十分な離隔距離を

確保し、その場を離れるときは必ず消火するように指導すること。

ウ 石油暖房器具

(7) 実施済の基準

住宅防火診断の対象とする石油暖房器具は、石油ストーブ（ファンヒーター方式のもの及び温風暖房機方式のものを除く。以下同じ。）とし、次のいずれかに該当する場合は、実施済とする。

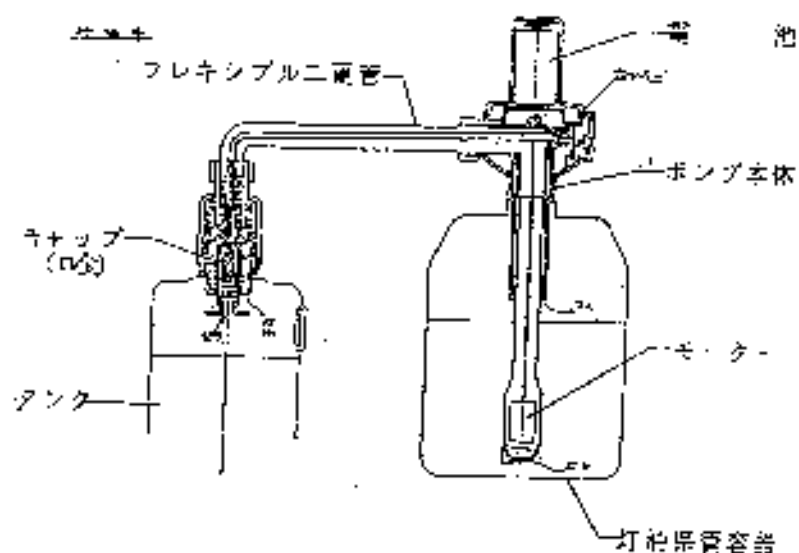
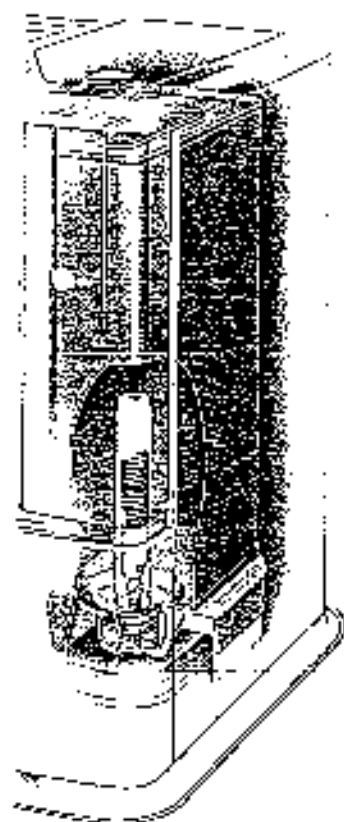
- a 石油ストーブを使用していないこと。
- b 使用しているすべての石油ストーブが次のいずれにも該当するものであること。
 - (a) 対震自動消火装置が設けてあること。
 - (b) 開放しん式の石油ストーブでカートリッジ油タンクを使用している機種のものにあっては、燃料給油時の事故防止のため、次のいずれかの機能を有するものであること。
 - (i) カートリッジ油タンクを抜くと消火できるもの
 - (ii) カートリッジ油タンクの口金を外れても燃料が漏れないもの
 - (iii) カートリッジ油タンクの口金を外さなくても給油できるもの
 - (iv) カートリッジ油タンクの口金部が開閉式になっているもの
 - (c) 可燃物が接触した場合でも、出火のおそれの少ない構造（燃焼筒又は火炎が露出しているものは該当しない。）であることが確認できること。ただし、石油ストーブの設置場所が特定でき、かつ、当該場所が可燃物（洗濯物を含む。）の接触する可能性が極めて少ない場合はこの限りでない。

(4) 留意事項

- a 実施済かどうか不明なもの（安全措置が講じてあるかどうか不明なものを含む。）は、実施済としないものとする。
- b (7) b (C)については、問診により、石油ストーブを使用するときは、常に、発熱体が露出している方向にはおおむね1 m程度まで、その他の方向には直近に可燃物を置かず、かつ、上方に洗濯物等を干さないことを確認するものとする。
- c 石油ストーブに可燃物が接触しないよう十分な離隔距離を

確保し、その場を離れるときは必ず消火するように指導すること。

d 給油時の事故防止装置の取付け例は、次のとおりである。



エ 電気調理器具

(7) 実施済の基準

住宅防火診断の対象とする電気調理器具は、電気コンロ（電磁調理器を除く。以下同じ。）とし、次のいずれかに該当する場合は、実施済とする。

なお、電熱器等の台所以外の場所で固定されない方式により使用されるもの（以下「移動式電気コンロ」という。）を使用している場合は、実施済としないものとする。

- a 電気コンロを使用していないこと。
- b 使用しているすべての電気コンロが移動式電気コンロ以外のものであって、かつ、コンロ（コンロが2口以上ある場合はそのうち1口以上）に過熱防止装置（天ぷら油火災を防止する装置）が設けてあること。

(4) 留意事項

- a 実施済かどうか不明なもの（安全措置が講じてあるかどうか不明なものを含む。）は、実施済としないものとする。
- b 天ぷら油料理を行うにはその場を離れないよう指導すること。
- c 天ぷら油火災防止装置の設置例は、次のとおりである。

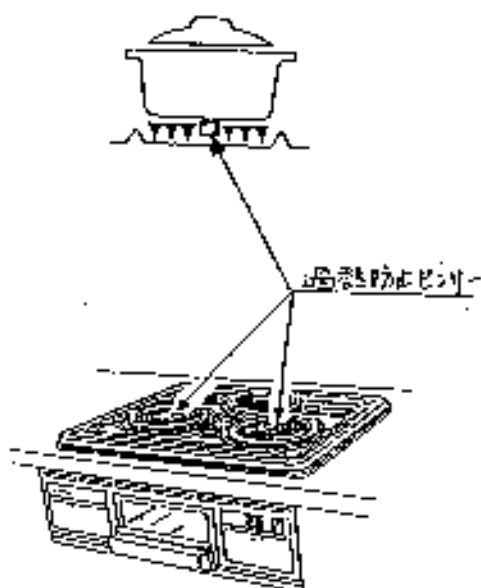
電気調理器具 (天ぷら油火災防止装置)

天ぷら油火災防止装置は、「鍋底の温度を検知する方式」と「鍋の油の中に温度センサーを入れて直接、油の温度を検知する方式」があります。「鍋底の温度を検知する方式」はこんろ部の中心部に突出した円筒状のセンサーが設けられており、「鍋の油の中に温度センサーを入れて直接、油の温度を検知する方式」はコードに繋がった棒状のセンサーがありますので(下図参照)、いずれも容易に識別可能と思われます。

天ぷら油火災防止装置構造例

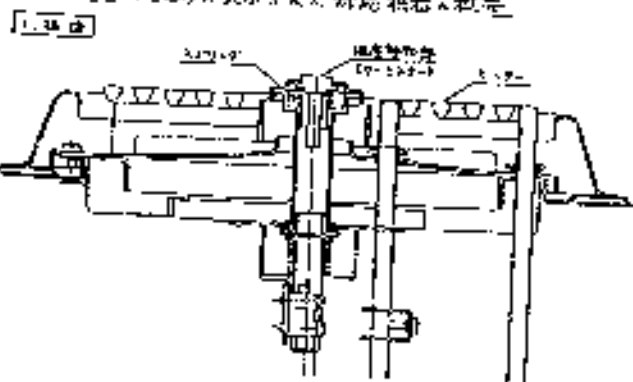
「鍋底の温度を検知する方式」

- ・天ぷら油を載せるとその重量で温度検知部が鍋底に接触し、油の温度を一定に保つ。



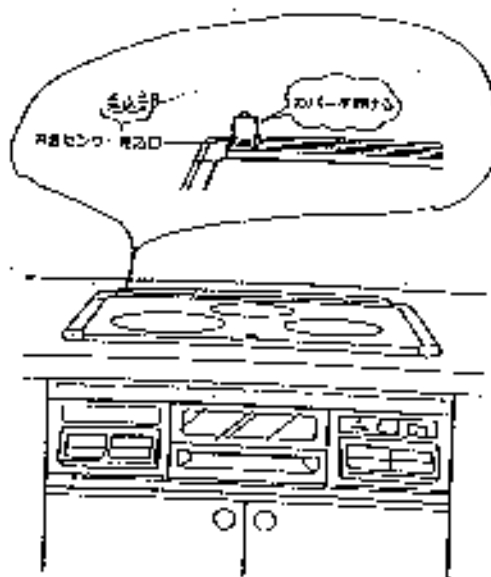
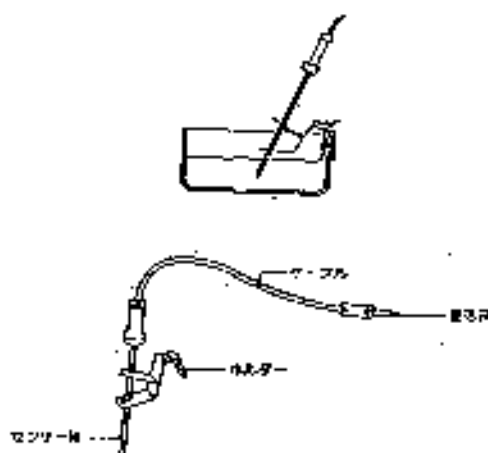
(拡大図)

電気のこしから元から大気中へ熱を逃がさないように



「鍋の油の中に温度センサーを入れて直接、油の温度を検知する方式」

- ・センサー棒を鍋の中に入れ、油温を検知し油の温度を一定に保つ。



オ ガス調理器具

(7) 実施済の基準

住宅防火診断の対象とするガス調理器具は、ガスこんろとし、次のいずれかに該当する場合は、実施済とする。

なお、一口こんろ等の台所以外の場所で固定されない方式により使用されるもの（以下「移動式ガスこんろ」という。）を使用している場合は、実施済としないものとする。

a ガスこんろを使用していないこと。

b 使用しているすべてのガスこんろが移動式こんろ以外ののものであって、かつ、こんろ（こんろが2口以上ある場合はそのうち1口以上）に過熱防止装置（天ぷら油火災を防止する装置）及び立消え安全装置が設けてあること。

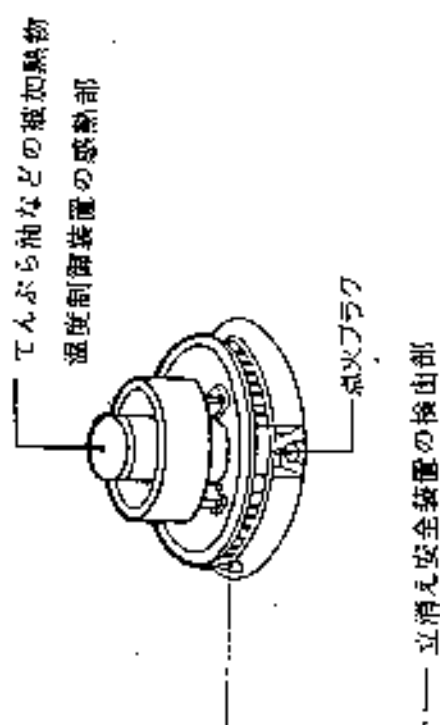
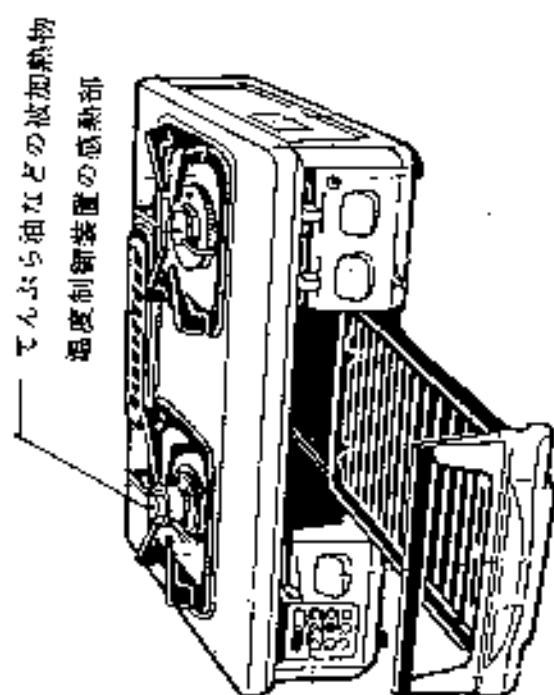
ただし、ガス漏れ警報器又はガス漏れ火災警報設備が適切に設けられている場合、立消え安全装置についてはこの限りでない。

(i) 留意事項

a 実施済かどうか不明なもの（安全措置が講じてあるかどうか不明なものを含む。）は、実施済としないものとする。

b 天ぷら油火災を防止する装置及び立消え安全装置の設置例は、次のとおりである。

なお、昭和62年10月以降生産された自動点火式のものには、すべて立消え安全装置が設けられている。



- (a) 天ぷら油火災を防止する装置とは、鍋底の温度を検知するセンサーで、油の温度が300℃以下でガスを遮断する装置である。見分け方としては、バーナー中心部に円筒状のセンサーが設けられている。
- (b) 立消え安全装置とは、不点火や立消え・吹き消え等により消火して、生ガスが流出した場合に、自動的にガスを遮断する装置であり、見分け方としては、バーナー脇に突起状のもの（熱電対）が、点火用プラグとともに設けられている。
- c 天ぷら料理を行うときはその場を離れないよう指導をすること。

カ 石油調理器具

(7) 実施済の基準

住宅防火診断の対象となる石油調理器具は、石油こんろとし、次のいずれかに該当する場合は、実施済とする。

- a 石油こんろを使用していないこと。
- b 使用しているすべての石油こんろが次のいずれにも該当するものであること。
 - (a) 石油こんろを天ぷら通料理に使用することがないこと。
 - (b) 石油こんろの使用場所が特定でき、かつ、当該場所が可燃物（洗濯物を含む。）の接触する可能性が極めて少ないこと。

(4) 留意事項

- a 実施済かどうか不明なもの（安全措置が講じてあるかどうか不明なものを含む。）は、実施済としないものとする。
- b (7) b (a)については、問診により判断すること。
- c (7) b (b)については、問診により、石油こんろを使用するときは、常に、直近に可燃物がこんろ部以上まで積み上げてないこと、かつ、上方に洗濯物等を干さないことを確認するものとする。
- d (7) b (b)の状態が常に確保されるよう指導すること。

キ ガス風呂釜

(7) 実施済の基準

住宅防火診断の対象はガス風呂釜（密閉式（BF式、FF式）

及び屋外用（ＲＦ式）風呂釜を除く。）とし、次のいずれかに該当する場合は、実施済とする。

- a ガス風呂釜を使用していないこと。
- b 使用しているすべてのガス風呂釜が、過熱防止装置又は空だき安全装置が設けてあり、かつ、立消え安全装置が設けてあること。ただし、ガス漏れ警報器又はガス漏れ火災警報設備が適切に設けられている場合、立消え安全装置についてはこの限りでない。

(イ) 留意事項

- a 実施済かどうか不明なもの（安全措置が講じてあるかどうか不明なものを含む。）は、実施済としないものとする。
- b 都市ガス用は、立消え安全装置が昭和５２年１月、空だき安全装置が昭和５５年４月から義務付けられている。また、ＬＰガス用は、立消え安全装置が昭和５０年１０月、空だき安全装置が昭和５１年１１月から義務付けられている。
- c 空だき安全装置が設置されていないものを使っている場合には、空だき防止に十分注意するよう指導すること。

ク 石油風呂釜

(7) 実施済の基準

住宅防火診断の対象は石油風呂釜とし、次のいずれかに該当する場合は、実施済とする。

- a 石油風呂釜を使用していないこと。
- b 使用しているすべての石油風呂釜が、過熱防止装置又は空だき防止装置が設けてあること。

(イ) 留意事項

- a 実施済かどうか不明なもの（安全措置が講じてあるかどうか不明なものを含む。）は、実施済としないものとする。
- b 過熱防止装置又は空だき防止装置は、昭和４６年３月から義務付けられている。
- c 空だき防止装置が設置されていないものを使っている場合には、空だき防止に十分注意するよう指導すること。

ケ 薪、炭、石炭等の器具

(7) 実施済の基準

薪、炭、石炭等を利用した、暖房、調理、風呂等の火気使用

器具を使用していないこと。

(4) 留意事項

- a 薪、炭、石炭等を利用した暖房、調理、風呂等は、防火上の安全措置を十分に講じることが困難であることから、これらのものを使用している場合にあっては、対策未実施として取り扱う。
- b これらの火気使用器具を使用している場合は、可燃物が接触しないよう十分な離隔距離を確保する等の指導をすること。

コ たばこの火気管理

(7) 実施済の基準

家族に住宅内で喫煙する習慣のある人がいないこと。

(4) 留意事項

- a たばこについては、裸火で使用するものであり、これを出火源としないようにあらかじめ安全措置を講じることが、使用目的に反することとなり、出火源とならないための対策を講じることが困難である。
また、たばこは飲酒中や飲酒後でも喫煙することがある、吸殻をごみ入れ等の不適切な場所に捨てることがある、寝たばこの可能性がある等、不注意により火災が発生する可能性があることから、住宅内で喫煙する習慣のある人がいる場合は対策未実施として取り扱う。
- b 実施済に該当しない場合は、火災を予防する観点からは、寝たばこをしない、たばこの吸殻の後始末に十分心がける等の指導を行うこと。

サ マッチ、ライター管理

(7) 実施済の基準

マッチ、ライターを所有していないか、又は、所有している場合は、次のいずれの措置も講じていること。

- a 子供に火遊びをさせないこと。
- b マッチやライターは、子供の手の届かない所に置くこと。
- c マッチの燃えかすの後始末に十分心がけ、実行すること。

(4) 留意事項

- a マッチ、ライターについては、他の着火物に火をつけるものであり、これを出火源としないようにあらかじめ安全措置

を講じることは、使用目的に反することとなり、出火源とならないための対策を講じることは困難である。

一方、マッチ、ライターによる火災は、通常の状態が発生することはほとんどなく、子供の火遊びや燃えかすによるものが多いことから、正しい管理方法により火災の発生を防止できると考えられる。

- b 実施済に該当しない場合は、火災の危険性を十分に認識してもらい、実施済に該当するように指導すること。

シ ローソク、灯明の火気管理

(7) 実施済の基準

ローソク、灯明（ローソクを使用するものに限る。）を使用していないか、使用する場合には次のいずれの措置も講じてあること。

- a 不燃性の台の上で安定したローソク立てを使用していること。また、可燃物から離し、倒れた場合や付近のものが接触した場合でも周囲に引火しないようにされていること。

- b 子供の手の届かない所に置くこと。

(4) 留意事項

- a 高齢者家庭の仏壇等で段ボールの上にローソク等を使用し、出火する例が散見されることから、上記のような措置が講じられた場合を対策実施済とする。

- b 実施済に該当しない場合は、火災の危険性を十分に認識してもらい、実施済に該当するように指導すること。

ス 布団防災化（全員）

(7) 実施済の基準

家族全員が普段使用している次の布団類は、防災製品であり、その旨の表示がなされていること。

- a 布団（こたつ布団を含む。）

- b 毛布

- c シーツ

- d マットレス

- e 枕

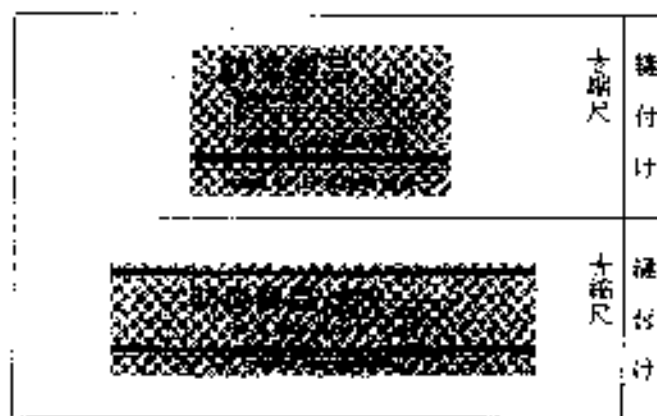
- f ベットパット

- g ベットスプレッド

： h タオルケット

(イ) 留意事項

座布団等は除くものとする。なお、上記防災製品には、次の表示が貼付されている。



セ 布団防災化（タイプⅠ～Ⅳに限る。）

(7) 実施済の基準

自力避難困難者等（家族分類のタイプⅠ～Ⅳに該当する人）が普段使用する前ス(7) a～hに掲げる布団類に、防災製品である旨の表示がなされていること。

ソ カーテン等の防災化




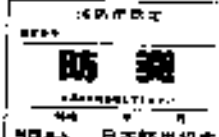

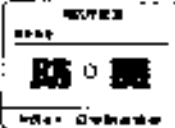

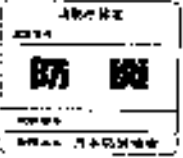
(7) 実施済の基準

住宅内で使用するカーテン及びじゅうたん等が防災物品であり、その旨の表示が付されていること。


(イ) 留意事項

防災物品のカーテン、じゅうたん等には、それぞれ次の表示が付されている。

(ラベルは現寸の1/2に縮尺)

<p>カーテン</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>洗濯後再処理の 必要がないもの</p>  <p>同 様 付</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>洗濯後は再処理の 必要があるもの</p>  <p>同 様 付</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>水洗い洗濯以外の 洗濯後は再処理の 必要があるもの</p>  <p>同 様 付</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>洗濯後再処理した もの</p>  <p>同 様 付</p> </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p>ドライクリーニング 以外の洗濯後は 再処理の必要があ るもの</p>  <p>同 様 付</p> </div>
<p>じゅうたん等</p>	<div style="text-align: center; margin-bottom: 20px;">  </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 20px;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: right;"> <p>(施工) 釘打ち又は ピン止め</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>(ビス) ちょう付又は 緩付</p> </div> <div style="text-align: left;"> <p>(ビス2) 緩付</p> </div> </div>

また、布製ソファーで防災製品のものについては、次の表示が付されているので、指導上の参考とすること。

布製ソファー		十 箱 尺	縫 付 け	あ よ う 付

ク 寝衣類の防災化（全員）

（7） 実施済の基準

家族全員が普段使用するパジャマ、浴衣等の寝衣は防災製品であり、その旨の表示が付されていること。

（イ） 留意事項

防災製品である寝衣類には、次の表示が付されている。

また、寝衣類以外のエプロン等の衣類にも同様な表示が付されているので、指導上の参考とすること。

	十 箱 尺	縫 付 け

寝衣類

チ 衣類の防災化（タイプⅠ～Ⅳに限る。）

（7） 実施済の基準

自力避難困難者等（家族分類のタイプⅠ～Ⅳに該当する人）が普段使用するパジャマ、浴衣等の寝衣は防災製品であり、その旨の表示（クを参照）がなされていること。

ツ 内装・建具の不燃化

(7) 実施済の基準

天井、壁等の内装材及びふすま等の建具類が着火炎上しないものとするため、不燃材料、準不燃材料若しくは難燃材料又は防火措置された材質でできていること。

テ 感知器の設置

(7) 実施済の基準

居室及び台所に自動火災報知設備又は住宅用火災警報器を設置していること。

なお、タイプⅠ、Ⅱ、Ⅲ又はⅣの人の寝室が2階以上にある場合は、避難器具の設置等、避難のための有効な措置を講じてあること。

(イ) 留意事項

a 住宅用火災警報器は、「住宅用スプリンクラー設備及び住宅用火災警報器に係る技術ガイドラインについて（通知）」（平成3年3月25日付け消防予第53号）により通知したものであり、日本消防検定協会の鑑定がなされたものであること。

なお、簡易型火災警報器として同協会の鑑定を受けたものも同等とみなすこととする。

b 避難のための有効な措置とは、家族のうちの健常者又は近隣の者がタイプⅠ～Ⅳの者を火災の際、有効に安全な場所に避難させるための措置をいう。

したがって、タイプⅠ及びⅢの場合とタイプⅡ及びⅣの場合では判断基準が異なるものであるため、個々のケースで判断する必要がある。

c 共同住宅の場合、メゾネットタイプの2階部分を除き、寝室は1階にあるものとみなすこととする。

ト 感知器及び通報装置の設置

(7) 実施済の基準

居室及び台所に自動火災報知設備又は住宅用火災警報器を設置しており、かつ、それと連動して近隣のボランティア等火災

時に救助等が期待できる人に対して通報することができる通報装置を設置していること。

なお、タイプⅠ、Ⅱ、Ⅲ又はⅣの人の寝室が２階以上にある場合は、避難器具の設置等、避難のための有効な措置を講じてあること。

(イ) 留意事項

- a 前テの措置に加え、ボランティア等に通報できる通報装置を設置したものである。
- b 通報装置としては、非常通報装置、数棟の自動火災報知設備の発報が相互に表示できるHAシステム等が考えられる。
- c 共同住宅の場合、メゾネットタイプの２階部分を除き、寝室は１階にあるものとみなすこととする。

ナ 感知器及び消火器の設置

(7) 実施済の基準

居室及び台所に自動火災報知設備又は住宅用火災警報器を設置しており、かつ、消火器、エアゾール式簡易消火具、据置型消火機器等の手動で操作する消火機器を設置していること。

(イ) 留意事項

共同住宅等で、消火器が住戸内でなく、当該住戸の近くの共用部分に備えてあり、容易に使用できるものであれば、消火器が設置されているものとする。

なお、消火器、エアゾール式簡易消火具、据置型消火機器等は日本消防検定協会で検定又は鑑定されたものである必要がある。

ニ 自動消火装置の設置

(7) 実施済の基準

居室及び台所に住宅用スプリンクラー設備等の自動消火装置を設けていること。

(イ) 留意事項

自動消火装置とは、火災を感知して自動的に消火を行う設備で、住宅用スプリンクラー設備、簡易型自動消火装置等があり、いずれも日本消防検定協会又は（財）日本消防設備安全センターで鑑定又は認定されたものである必要がある。

ヌ 手動式スプリンクラー設備

(7) 実施済の基準

居室及び台所に手動で起動するスプリンクラー設備等を設置していること。

(イ) 留意事項

開放型スプリンクラーヘッドを用いたスプリンクラー設備等の固定消火設備で出火の際に手動で起動を行うものである。

ネ ガス漏れ検知器の設置

(7) 実施済の基準

次のいずれかの場合は、実施済とする。

- a ガス漏れ警報器又はガス漏れ火災警報設備が適切に設置されていること。
- b ガス使用機器すべてに、立消え安全装置がついていること。
- c マイコンメーターが設けられていること。

(イ) 留意事項

- a 実施済かどうか不明なもの（安全措置が講じてあるかどうか不明なものを含む。）は、実施済としないものとする。
- b マイコンメーター等によりガス漏れの検知と連動で自動的にガスの供給を遮断できることが望ましい。

4 住宅防火診断チェックリスト

住宅へ訪問して診断する住宅防火診断のチェックリストの標準的な様式は、次のとおりとする。

(1) 世帯状況

世帯主 の氏名				電話 番号			住 宅 パターンの別	パターン P. 4
住所						整理番号	16	
家 族 の 氏 名	年 齢	自力避難 困 難 者	行 動 制 約 者	在宅	就寝階	タイプ		
	イロハニ			ア B	1 2	タイプ		
	イロハニ			ア B	1 2	タイプ		
	イロハニ			ア B	1 2	タイプ		
	イロハニ			ア B	1 2	タイプ		
	イロハニ			ア B	1 2	タイプ		
	イロハニ			ア B	1 2	タイプ		
	イロハニ			ア B	1 2	タイプ		
	イロハニ			ア B	1 2	タイプ		
	イロハニ			ア B	1 2	タイプ		

記入上の注意事項

- 「住宅パターン」は、住宅防火診断の実施マニュアル2 (2) ア(1)に定める住宅パターンの別を記入する。
- 「整理番号」は、世帯ごとに整理番号を定めた場合に当該番号を記入する。
- 「年齢」は、イ…65歳以上、ロ…12～64歳、ハ…6～11歳、ニ…5

歳以下の該当するものに○を記入する。

- ・ 「自力避難困難者」は、火災時に自力で避難することが困難と思われる、寝たきりの人、歩行不可若しくは歩行困難な人、5歳以下の乳幼児又はこれらに準ずる人である場合に○を記入する。
- ・ 「行動制約者」は、火災時に自分だけは何とか避難できるが、初期消火、通報、避難補助等が困難と思われる、歩行以外の身体障害がある人、高齢者（65歳以上の人）又はこれらに準ずる人である場合に○を記入する。
- ・ 「在宅」は、a…おおむね在宅の場合、b…パート、仕事等で定期的に長時間不在の場合の該当するものに○を記入する。なお、買物等により一時的に留守にする場合は、aに該当する。
- ・ 「就寝階」は、主として寝室として使用する室のある該当階が1階の場合は1に、2階以上の場合は2に○を記入する。なお、共同住宅等の場合は、メゾネットタイプの2階部分を除き、1に○を記入する。
- ・ 「タイプ」は、防火診断マニュアル2（2）ア（7）に定める家族のタイプ分類を記入する。

(2) 診断結果

診 断 項 目	実施状況	実施予定
7 電気暖房器具		
イ ガス暖房器具		
ロ 石油暖房器具		
エ 電気調理器具		
オ ガス調理器具		
カ 石油調理器具		
キ ガス風呂釜		
ク 石油風呂釜		
ケ 薪、炭、石炭等の器具		

1 たばこの火気管理		
リ マッチ、ライターの管理		
シ ローソク、灯明の火気管理		
ス 布団防炎化（全員）		
セ 布団防炎化（タイプⅠ～Ⅳに限る）		
リ カーテン等の防炎化		
タ 寝衣類の防炎化（全員）		
チ 寝衣類の防炎化（タイプⅠ～Ⅳに限る）		
リ 内装・建具の不燃化		
イ 感知器の設置		
ト 感知器及び通報装置の設置		
ナ 感知器及び消火器の設置		
コ 自動消火装置の設置		
ヌ 手動式スプリンクラーの設置		
ネ ガス漏れ検知器の設置		

記入上の注意事項

・実施状況は、住宅防火診断の実施マニュアルに示された診断項目別の判断基準により、実施済となるものには○を、実施済とならないものには×を記入する。

・実施予定は、実施状況が×とされた診断項目のうち、今後、実施済となるよう改善する予定のあるものに○を記入する。

第2章 住宅防火診断の概要（説明会用）

1 趣旨

建物の火災で亡くなっている人のうち、約5割が住宅火災で亡くなっています。そのうちの約5割が65歳以上の高齢者というように、火災が発生した場合の死亡率は、高齢者の方が他の年齢層よりかなり高い状況にあります。今後、高齢化社会を迎える日本にとって、特に、高齢者に配慮した住宅防火対策を早急に行っていないと、火災による死者が急増していくことが懸念されます。

そこで、全国の消防機関を中心に住宅防火対策を推進しているところであり、みなさんの住宅において、火災の発生しにくい住宅、火災が発生しても早期に発見し、初期消火や安全に避難を行える住宅に変えていくお手伝いをするものです。

住宅防火対策は、まず、住宅防火診断から始まります。住宅防火診断は、各住宅の家族構成、火気使用設備の使用実態、消火器等の住宅用防災機器等の設置状況等から、それぞれの家族及び住宅ごとに防火安全性の現状評価と改善の防火対策を実施した場合の効果をパソコンを用いて数値で示すものです。この評価の数値をもとに、あなたの住宅の出火防止対策や出火した場合の対策のレベル、家族の安全性のレベルをもう一度考えていただき、改善できるものから防火安全性の向上に取り組んでいただきたいと思います。

2 診断内容

(1) 概要

住宅防火診断は、過去の住宅火災による死者発生データを調べた上で、それぞれの家庭の一人一人が火災に対してどの程度の安全性があるかを診断するものです。

このため、次の点について調査を行います。

ア 家族それぞれの火災時における避難、消火等の対応力

イ 住宅の安全性

(7) 暖房器具、調理器具等の出火原因となるおそれのあるものの安全性

(4) 布団、カーテン等の着火源となるおそれのあるものの安全性

(9) 火災が発生した場合の感知、消火、避難対策の程度

この調査結果を消防本部（消防署）のパソコンで診断し、診断結

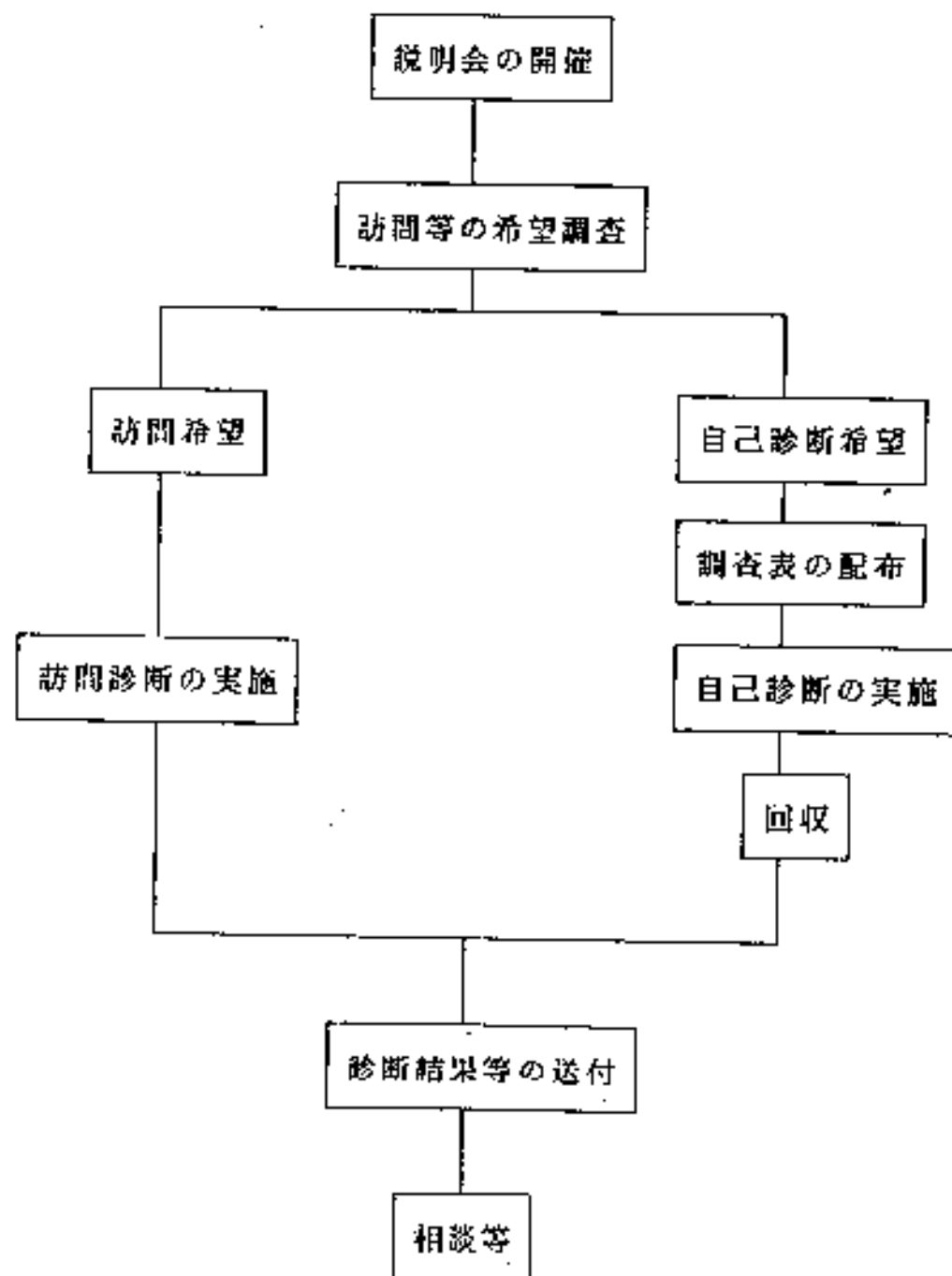
果をお知らせします。

また、暖房器具等を安全なものに取り替える等の改善を行うと仮定した場合の安全性も計算できます。

(2) 住宅防火診断の実施手順

住宅防火診断は、おおむね次の実施手順により行われます。

なお、高齢者のみの住宅、身体障害者のみの住宅には、できるだけ消防機関の人が訪問して診断します。



(3) 家族それぞれの火災時の対応能力の分類

家族それぞれの火災時の対応能力を次のように分類します。

なお、用語の意義は、それぞれ次のとおりです。

自力避難困難者；火災時に自力で避難することが困難と思われる、寝たきりの人、歩行不可の人、歩行困難な人、5歳以下の乳幼児又はこれらに準ずる人をいいます。

補助可能者；12歳以上65歳未満の人で、火災時に初期消火、通報、避難補助等を的確に行うことができる人をいいます。

補助手薄；補助可能者と同居していないか、又は、同居していても一人になる時間が多い等のために火災時に補助可能者の手助けが期待できない状態のことをいいます。

高齢者；65歳以上の人をいいます。

行動制約者；火災時に自分だけでは何とか避難できるが、初期消火、通報、避難補助等が困難と思われる、歩行以外の身体障害がある人、高齢者又はこれらに準ずる人をいいます。

健常者；自力避難困難者又は行動制約者以外の人をいいます。

また、各タイプは以下のとおりです。

タイプⅠ 補助手薄な自力避難困難者をいいます。

タイプⅡ 補助手薄な行動制約者をいいます。

タイプⅢ 補助手薄でない自力避難困難者をいいます。

タイプⅣ 補助手薄でない行動制約者をいいます。

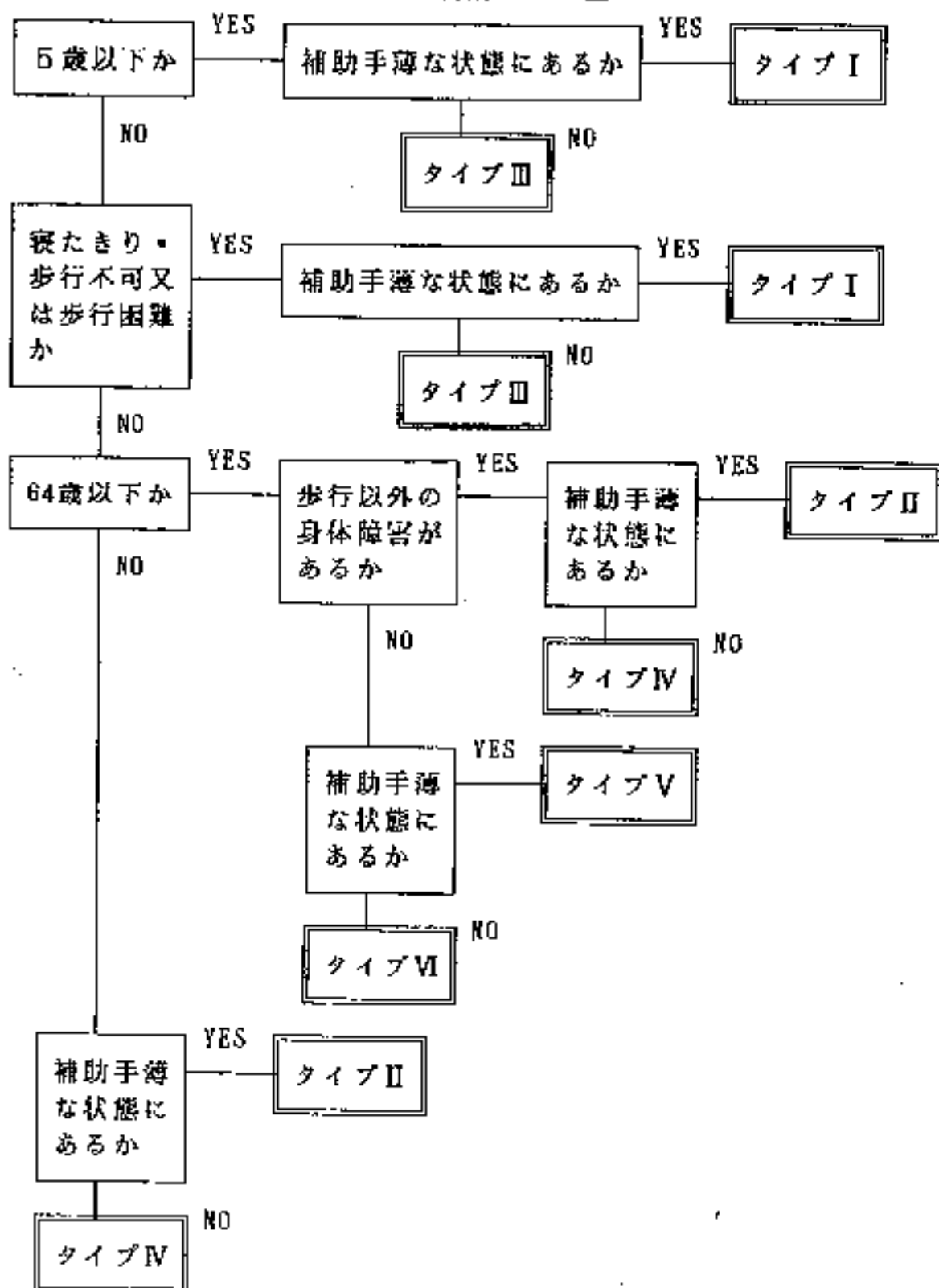
タイプⅤ 補助手薄な健常者をいいます。

タイプⅥ 補助手薄でない健常者をいいます。

参考のため、タイプ判断フローを図示しますと、次のとおりです。

start

タイプ判断フロー図



(4) 住宅の安全性の診断項目

住宅の安全性の診断は、次の項目について行います。

- ア 電気暖房器具…電気ストーブの安全性を診断します。
- イ ガス暖房器具…ガスストーブの安全性を診断します。
- ウ 石油暖房器具…石油ストーブの安全性を診断します。
- エ 電気調理器具…電気こんろの安全性を診断します。
- オ ガス調理器具…ガスこんろの安全性を診断します。
- カ 石油調理器具…石油こんろの安全性を診断します。
- キ ガス風呂釜…ガス風呂釜の安全性を診断します。
- ク 石油風呂釜…石油風呂釜の安全性を診断します。
- ケ 薪、炭、石炭等の器具…薪、炭、石炭等の器具を使用していないかどうかを診断します。
- コ たばこの火気管理…喫煙者の有無を診断します。
- サ マッチ、ライター管理…マッチ、ライター管理を診断します。
- シ ローソク、灯明の火気管理…ローソク、灯明の火気管理を診断します。
- ス 布団防炎化（全員）…世帯構成員全員が使用する布団が防炎製品であるかどうかを診断します。
- セ 布団防炎化（自力避難困難者等）…自力避難困難者等が使用する布団が防炎製品であるかどうかを診断します。
- ソ カーテン等の防炎化…住宅内で使用するカーテン、じゅうたん等に防炎物品を使用しているかどうかを診断します。
- タ 寝衣類の防炎化（全員）…世帯構成員全員が使用するパジャマ、浴衣等の寝衣類が防炎製品であるかどうかを診断します。
- チ 寝衣類の防炎化（自力避難困難者等）…自力避難困難者等が使用するパジャマ、浴衣等の寝衣類が防炎製品であるかどうかを診断します。
- ツ 内装・建具の不燃化…内装材及び建具類が難燃化、不燃化又は防炎化がされているかどうかを診断します。
- テ 感知器の設置…居室及び台所に感知器が設置されているかどうかを診断します。

- ト 感知器及び通報装置の設置…居室及び台所に感知器が設置されており、通報装置が設置されているかどうかを診断します。
- ナ 感知器及び消火器の設置…居室及び台所に感知器が設置されており、消火器等が設置されているかどうかを診断します。
- ニ 自動消火装置の設置…居室及び台所に自動消火装置が設置されているかどうかを診断します。
- ヌ 手動式スプリンクラー設備…居室及び台所に手動で起動するスプリンクラー設備等が設置されているかどうかを診断します。
- ネ ガス漏れ検知器の設置…ガス漏れ対策が適切かどうか等を診断します。

- (5) 診断結果のお知らせと改善策の提言
診断結果は、次のようにお知らせします。

住宅防火診断結果等通知書

番号〇〇〇
平成〇年〇〇月〇〇日

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇〇-〇〇
〇〇〇〇 殿

〇〇消防本部

住宅防火診断結果等通知書

先般、調査いたしました貴住宅の住宅防火診断結果等は、別紙のとおりですので通知いたします。

なお、不明な点、相談事項等がありましたら次の連絡先までお問い合わせ下さい。

連絡先
〇〇消防署〇〇係
担当 〇〇、〇〇
電話 03-1234-5678
(内線〇〇)

別紙

住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇〇-〇〇		
世帯主の氏名	〇〇〇〇	整理番号	〇〇〇〇
氏名	現状の低減率	改善後の低減率	
〇〇〇〇	〇〇 %	〇〇 %	
〇〇△△	〇〇 %	〇〇 %	
〇〇□□	〇〇 %	〇〇 %	
〇〇××	〇〇 %	〇〇 %	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
住 宅	〇〇 %	〇〇 %	

- 注1 低減率とは、防火対策が行われない場合に比べて火災による死者の発生の可能性が減る効果、つまり、安全性の評価値を意味します。
- 2 現状の低減率とは、現状での低減率です。
- 3 改善後の低減率とは、診断の際、今後予定があるとされたものが実施された場合の低減率です。
- 4 住宅の低減率は、家族ごとの低減率に各人の火災時の対応能力等を勘案して定めた住宅全体の安全性の評価値を意味します。

3 住宅火災の現状

(1) 死者の実態

建物火災の死者に占める住宅火災の死者数の割合はおおむね90%となっており、建物火災による死者の大部分は住宅火災において発生しています。
(放火自殺者を除く。)

年	建物	全住宅	住宅の種類		
			一般住宅	共同住宅	その他の住宅
62	36,223件 925人	23,934件 821人 (89%)	14,149件 604人	3,867件 110人	4,918件 107人
63	36,748件 993人	23,185件 909人 (92%)	14,154件 655人	4,096件 139人	4,933件 115人
元	34,904件 886人	21,761件 810人 (91%)	13,051件 546人	4,117件 106人	4,593件 158人

注) 上段は出火件数、下段は死者数を示します。

また、() 内は建物火災の死者数に占める全住宅火災の死者数の割合を示します。

(2) 居住者の属性による死者(放火自殺者を除く。)の発生状況 (昭和58年~62年の平均)

居住者の属性	人口10万人当たりの死者数	全人口を1.0としたときの比
寝たきり者(65歳以上)	24.6	41.0
身体障害者	3.0	5.0
65歳以上の高齢者	2.7	4.5
75歳以上の高齢者	4.8	8.0
全 体	0.6	1.0

(3) 高齢化の動向

65歳以上の人の推計人口
(単位万人)

年	人口	増加率
1985年	1,247万人	(A)
2001年	2,202万人	(1.8A)
2010年	2,710万人	(2.2A)
2025年	3,147万人	(2.5A)

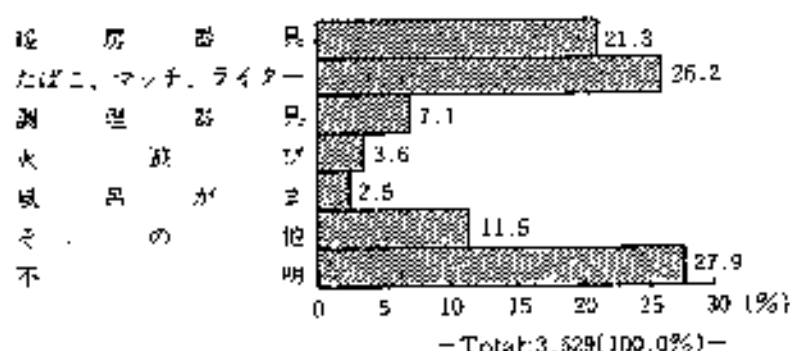
(日本の将来推計人口(昭和61年12月推計)
厚生省人口問題研究所(中位推計)より)

(4) 住宅火災の死者(放火自殺者を除く。)の予測

年齢別の死者の発生率が現状のまま推移すると仮定すると、厚生省の人口推計から、次のとおり火災による死者が急増することが予想される。

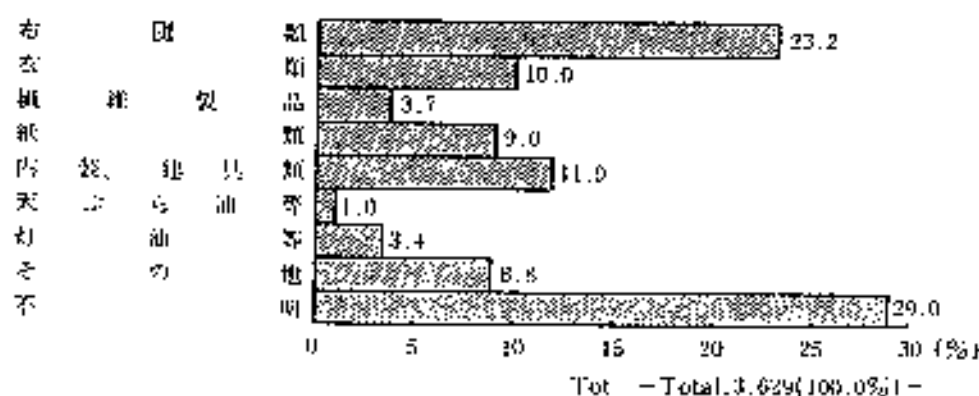
年	住宅火災による死者	65歳以上の死者
1984年～ 1988年の 平均	921人 (A)	408人 (B)
2001年	1200人 (1.3A)	700人 (1.7B)
2010年	1600人 (1.7A)	1000人 (2.5B)
2025年	1800人 (2.0A)	1300人 (3.2B)

(5) 死者火災における主な出火源



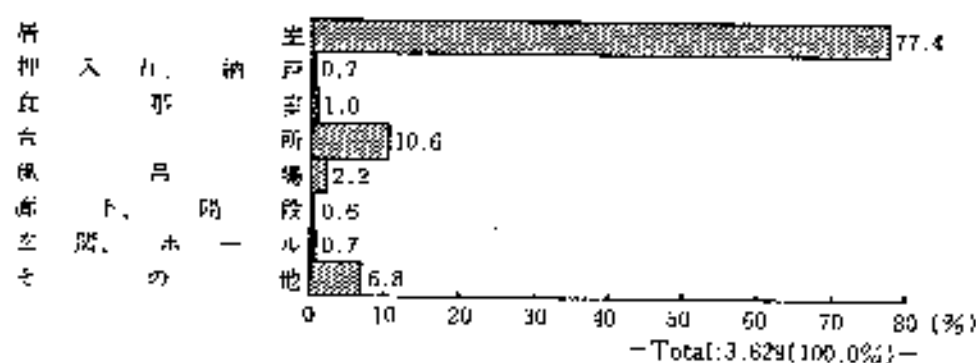
死者火災における主な出火源

(6) 死者火災における主な着火物



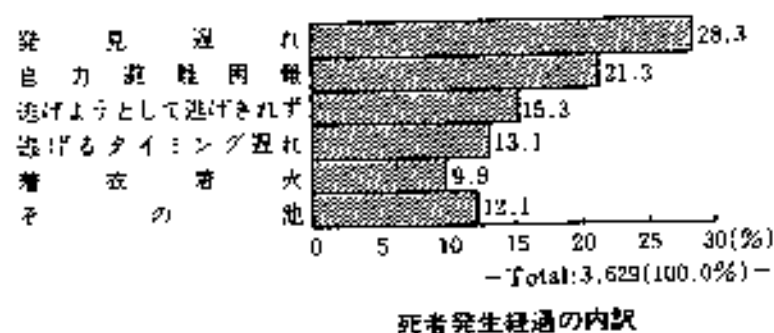
死者火災における主な着火物

(7) 死者火災における主な出火箇所

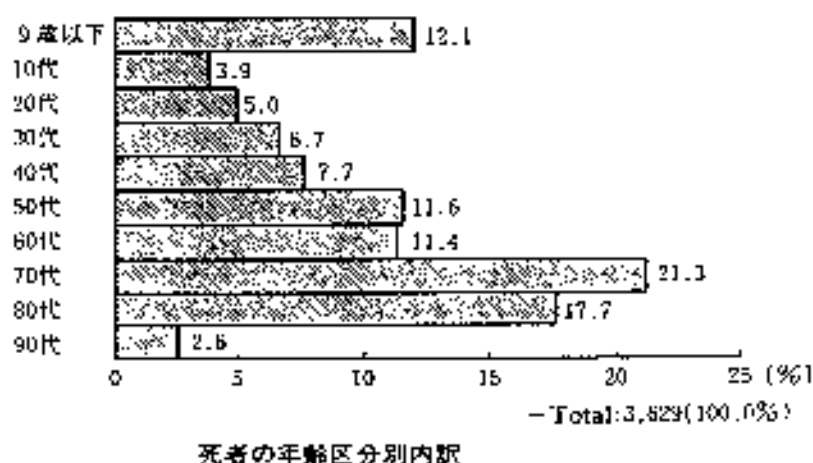


死者火災における主な出火箇所

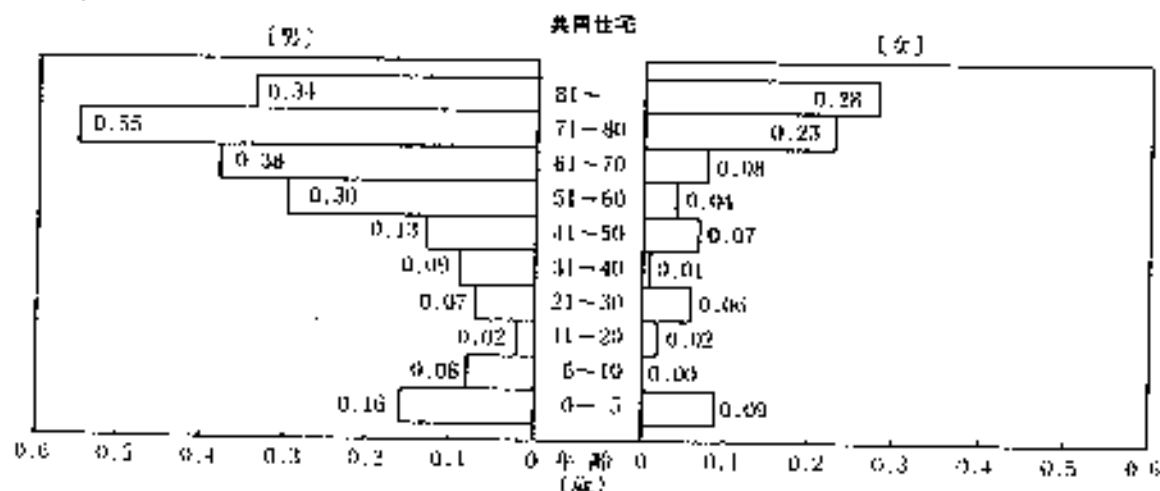
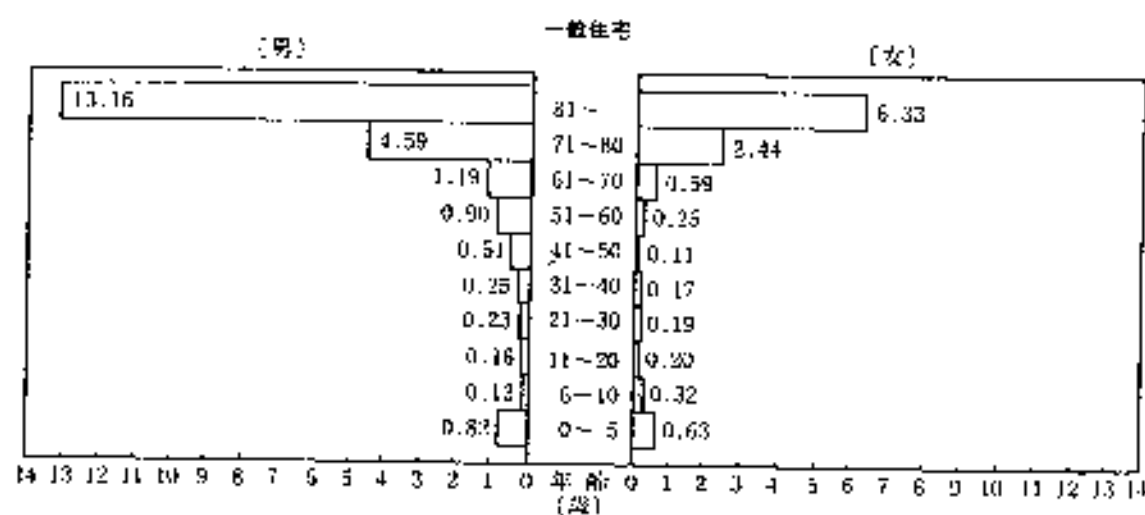
(8) 死者発生経過の内訳



(9) 死者発生の年齢区分内訳



年齢別人口10万人当たりの放火自殺者を除いた死者数(昭和61年中)



年齢別人口10万人当たりの放火自殺者を除いた死者数(昭和61年中)

4 住宅用防災機器等の推奨マークについて

次の(1)に示す住宅用防災機器等には、(2)で示すような統一の推奨マークが貼付されることになっております。

これらの住宅用防災機器等は、消防庁が示すガイドラインに適合しておりますので、今後購入の目安にしてください。

(1) 対象

ア 感知、通報、消火対策関係

例えば、住宅用スプリンクラー設備、住宅用火災警報器、住宅用消火器等

イ 延焼拡大防止対策関係

例えば、防災性能のあるカーテン、じゅうたん、寝具類、衣類等

ウ その他住宅防火対策に寄与する防災機器等

(2) 推奨マーク



名称：「住宅防火安心マーク」

通称：「安心マーク」

第3章 住宅防火診断調査表（自己診断用）

1 世帯状況

世帯主 の氏名				電話 番号			住 宅 バクーン	バクーン
住所						整理番号		
家 族 氏 名	年 齢	自力避難 困難者	行 動 制約者	在宅	就寝階	タイプ		
	イロハニ			a b	1 2	タイプ		
	イロハニ			a b	1 2	タイプ		
	イロハニ			a b	1 2	タイプ		
	イロハニ			a b	1 2	タイプ		
	イロハニ			a b	1 2	タイプ		
	イロハニ			a b	1 2	タイプ		
	イロハニ			a b	1 2	タイプ		
	イロハニ			a b	1 2	タイプ		
	イロハニ			a b	1 2	タイプ		

記入上の注意事項

- ・ 太枠の中のみ記入して下さい。（住宅バクーン、整理番号、タイプについては、記入しないで下さい。）
- ・ 「年齢」は、イ…65歳以上、ロ…12～64歳、ハ…6～11歳、ニ…5歳以下の該当するものに○を記入して下さい。
- ・ 「自力避難困難者」は、火災時に自力で避難することが困難と思われる、寝たきりの人、歩行不可若しくは歩行困難な人、5歳以下の乳幼児又はこれらに準ずる人である場合に○を記入して下さい。

- 「行動制約者」は、火災時に自分だけは何とか避難できるが、初期消火、通報、避難補助等が困難と思われる、歩行以外の身体障害がある人、高齢者（65歳以上の人）又はこれらに準ずる人である場合に○を記入して下さい。
- 「在宅」は、a…おおむね在宅の場合、b…パート、仕事等で定期的に長時間不在の場合の該当するものに○を記入して下さい。なお、買物等により一時的に留守にする場合は、aに該当します。
- 「就寝階」は、主として寝室として使用する室のある該当階が1階の場合は1に、2階以上の場合は2に○を記入して下さい。なお、共同住宅等の場合は、メゾネットタイプの2階部分を除き、1に○を記入して下さい。

2 診断結果

診 断 項 目	実施状況	実施予定
7 電気暖房器具		
イ ガス暖房器具		
ウ 石油暖房器具		
エ 電気調理器具		
オ ガス調理器具		
カ 石油調理器具		
キ ガス風呂釜		
ク 石油風呂釜		
ケ 薪、炭、石炭等の器具		
コ たばこの火気管理		
ク マッチ、ライターの管理		
コ ローソク、灯明の火気管理		
ス 布団防炎化（全員）		
セ 布団防炎化（タイプⅠ～Ⅳに限る）		
ソ カーテン等の防炎化		
タ 寝衣類の防炎化（全員）		
チ 寝衣類の防炎化（タイプⅠ～Ⅳに限る）		

リ 内装・建具の不燃化		
リ 感知器の設置		
ト 感知器及び通報装置の設置		
ナ 感知器及び消火器の設置		
ニ 自動消火装置の設置		
ヌ 手動式スプリンクラーの設置		
ネ ガス漏れ検知器の設置		

記入上の注意事項

- ・実施状況の欄は、3の判定基準により、各診断項目ごとに実施済と判定されるものは○、実施済とならないものは×を記入して下さい。
- ・実施予定の欄は、実施状況が×とされた診断項目のうち、今後、3の判定基準から判断して実施済となるよう改善する予定のあるものに○を記入して下さい。

3 判断基準

各診断項目ごとの実施状況に対する防火対策実施済かどうかの判断基準は、以下のとおりです。

なお、防火対策実施済と確認できない場合は、実施済としないこととして下さい。

ア 電気暖房器具

住宅防火診断で対象とするものは、出火の危険性を勘案して電気ストーブ及び電気温風機とします。電気ストーブや電気温風機を使用していないか、使用しているすべての電気ストーブ及び電気温風機に以下の(7)及び(イ)の防火対策が行われているものについては、防火対策実施済として下さい。

なお、電気ストーブ及び電気温風機の使用に当たっては、可燃物が接触しないよう十分な距離を保ち、その場を離れるときはこまめにスイッチを切ることを心がけて下さい。

- (7) 固定式のものであること（固定式以外で15度程度傾けた場合でも容易に転倒しないものを含む。なお、昭和50年6月以降に製造したものは、容易に転倒しないものになっている。）又は移動式のものであっても転倒時に電源が自動停止する装置（電気ストーブの下部に設けてある転倒スイッチをいう。）が設けてあること。

なお、転倒スイッチについては表示、外観等で確認できるものがあるが、それでも確認できない場合は、火災予防に留意の上、電気ストーブを傾斜させて電源の停止機能を確認することが出来ます。

- (イ) 赤熱する発熱体が露出しているもの又はセラミックヒーターの発熱体が露出しているもの（可燃物が接触した場合に電源が自動停止するものを除く。）でないこと。ただし、電気ストーブ及び電気温風機の設置場所が特定でき、かつ、常に、発熱体が露出している方向にはおおむね1m程度まで、その他の方向には直近に可燃物を置かず、上方に洗濯物等を干さないようにしている場合は、この必要はありません。

イ ガス暖房器具

住宅防火診断で対象とするものは、出火の危険性を勘案してガスストーブ（ファンヒーター方式及び温風暖房機方式のものを除く。）とします（都市ガス用、プロパンガス用共に対象です。）。ガスストーブを使用していないか、使用しているすべてのガススト

ープに以下の(7)及び(イ)の防火対策が行われているものについては、防火対策実施済として下さい。

なお、ガスストーブの使用に当たっては、可燃物が接触しないよう十分な距離を保ち、その場を離れるときはこまめに消火することを心がけて下さい。

(7) 立消え安全装置が設けてあること。ただし、ガス漏れ警報器又はガス漏れ火災警報設備が適切に設置されている場合はこの必要はありません。なお、都市ガス用にあつては昭和52年1月、LPガス用にあつては昭和51年1月以降に購入したものには、すべて立消え安全装置が設けてあります。

(イ) バーナー等の高熱部が露出しているものでないこと。ただし、ガスストーブの設置場所が特定でき、かつ、常に、発熱体が露出している方向にはおおむね1m程度まで、その他の方向には直近に可燃物を置かず、上方に洗濯物等を干さないようにしている場合は、この必要はありません。

ウ 石油暖房器具

住宅防火診断で対象とするものは、出火の危険性を勘案して石油ストーブ（ファンヒーター方式及び温風暖房機方式のものを除く。）とします。石油ストーブを使用していないか、使用しているすべての石油ストーブに以下の(7)から(イ)までの防火対策が行われているものについては、防火対策実施済として下さい。

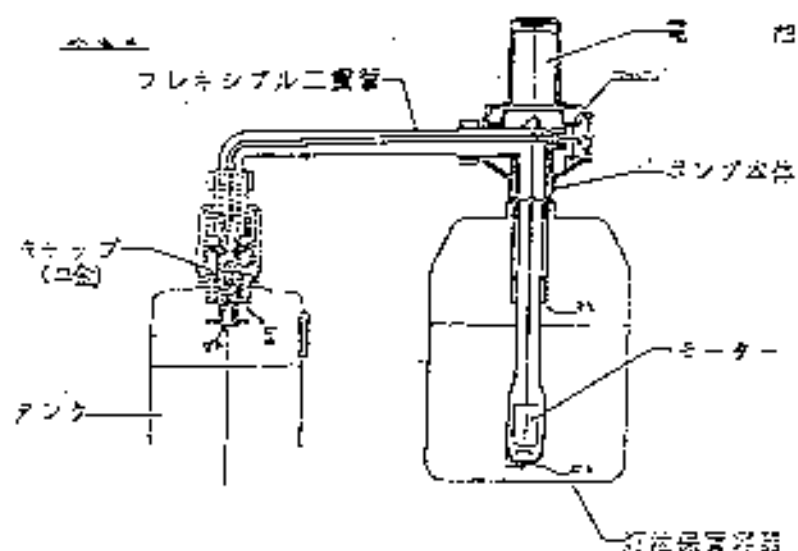
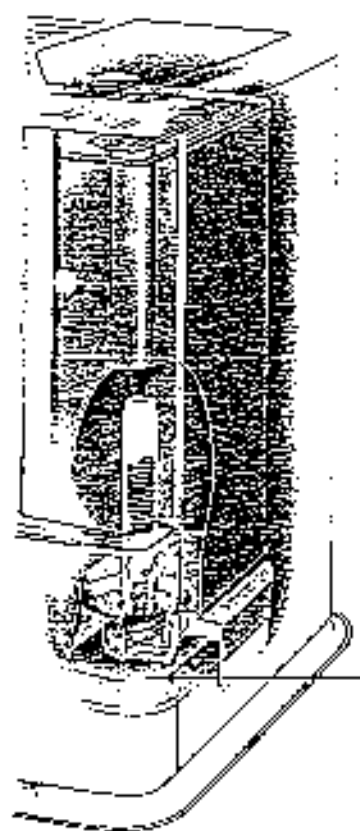
なお、石油ストーブの使用に当たっては、可燃物が接触しないよう十分な距離を保ち、その場を離れるときはこまめに消火することを心がけて下さい。

(7) 対震自動消火装置が設けてあること。

(イ) 開放しん式の石油ストーブでカートリッジ油タンクを使用している機種にあつては、燃料給油時の事故防止機能（カートリッジ油タンクを抜くと消火できるもの、カートリッジ油タンクの口金を外れても燃料が漏れないもの、カートリッジ油タンクの口金を外さなくても給油できるもの、カートリッジ油タンクの口金部が開閉式になっているもの等をいう。）を有していること。

(ウ) 燃焼筒又は火炎が露出しているものでないこと。ただし、石油ストーブの設置場所が特定でき、常に、発熱体が露出している方向にはおおむね1m程度まで、その他の方向には直近に可燃物を置かず、上方に洗濯物等を干さないようにしている場合はこの必要はありません。

参考までに、燃料供給時の事故防止機能の取付け例を示します。



エ 電気調理器具

住宅防火診断で対象とするものは、出火の危険性を勘案して電気コンロ（電磁調理器を除く。以下同じ。）とします。電気コンロを使用していないか、使用しているすべての電気コンロ（コンロが2口以上ある場合はそのうち1口以上）に過熱防止装置（天ぷら油火災を防止する装置）が設けてあるものについては、防火対策実施済として下さい。

なお、台所以外の場所で固定されない方式により使用される電気コンロを使用している場合は、熱源が露出しており、使用場所の状況が一定ではないため、対策未実施とします。

また、天ぷら料理を行うときはその場を離れないようにして下さい。参考までに、天ぷら油火災防止装置の設置例を示します。

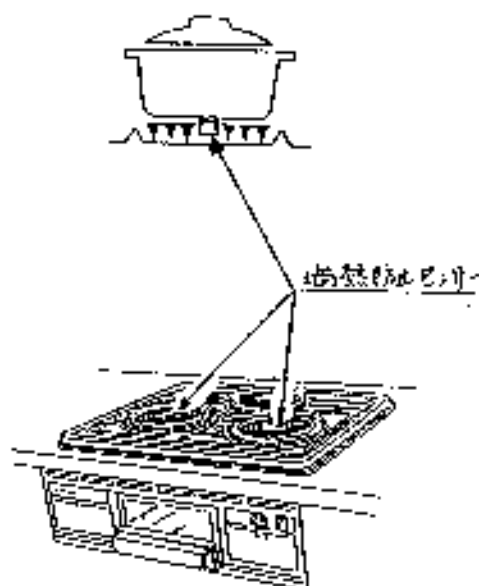
電気調理器具 (天ぷら油火災防止装置)

天ぷら油火災防止装置は、「鍋底の温度を検知する方式」と「鍋の油の中に温度センサーを入れて直接、油の温度を検知する方式」があります。「鍋底の温度を検知する方式」はこんろ部を中心部に突出した円筒状のセンサーが設けられており、「鍋の油の中に温度センサーを入れて直接、油の温度を検知する方式」はコードに繋がった棒状のセンサーがありますので(下図参照)、いずれも容易に識別可能と思われます。

天ぷら油火災防止装置構造例

「鍋底の温度を検知する方式」

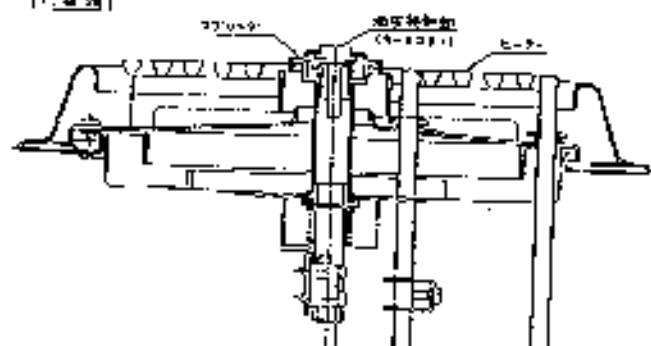
- 天ぷら油を載せるとその重量で温度検知部が鍋底に接触し、油の温度を一定に保つ。



(拡大図)

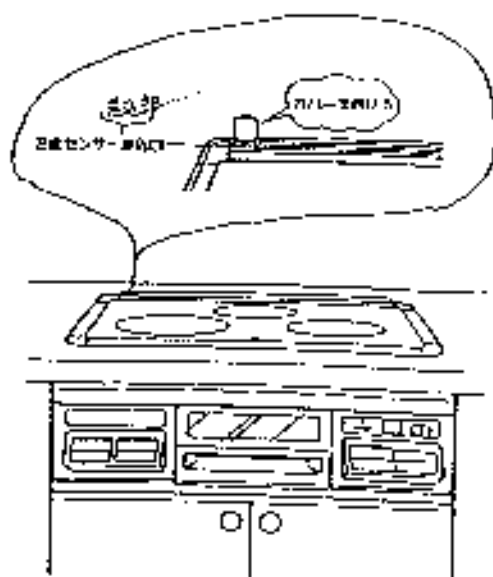
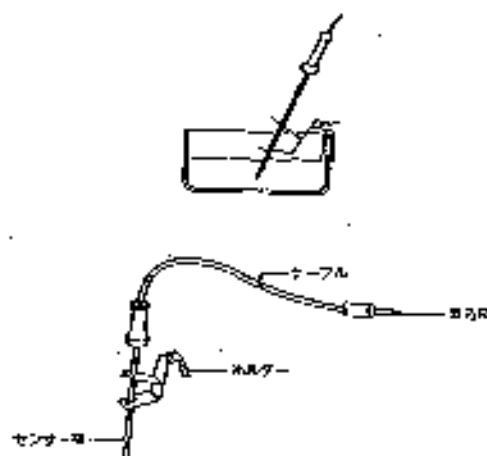
電気こんろ・天ぷら油火災防止装置・概要

1. 構造



「鍋の油の中に温度センサーを入れて直接、油の温度を検知する方式」

- センサ棒を鍋の中に入れ、油温を検知し油の温度を一定に保つ。



オ ガス調理器具

住宅防火診断で対象とするものは、出火の危険性を勘案してガスこんろとします。ガスこんろを使用していないか、使用しているすべてのガスこんろ（こんろが2口以上ある場合はそのうち1口以上）に過熱防止装置（天ぷら油火災を防止する装置）及び立消え安全装置（ガス漏れ警報器又はガス漏れ火災警報設備が適切に設置されている場合は立消え安全装置はなくてもかまいません。）が設けられているものについては、防火対策実施済として下さい。

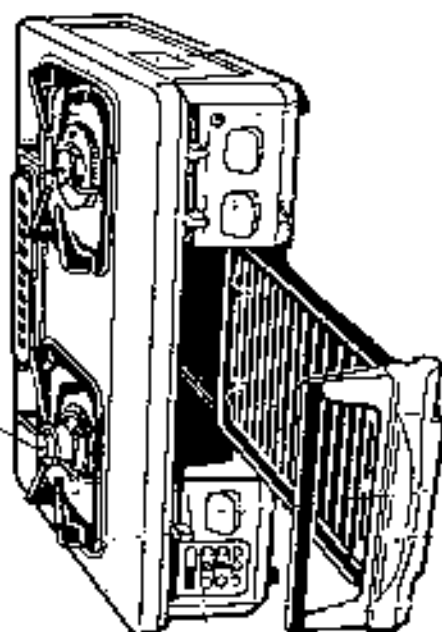
なお、一口こんろ等の台所以外の場所で固定されない方式により使用されるガスこんろは、熱源が露出しており、使用場所の状況が一定ではないため、対策未実施とします。

また、天ぷら料理を行うときはその場を離れないようにして下さい。

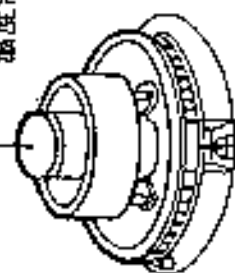
参考までに、天ぷら油火災を防止する装置及び立消え安全装置の設置例を示します。

ただし、昭和62年10月以降製造のものについては、立消え安全装置が設けられています。

てんぷら油などの被加熱物
温度制御装置の感熱部



てんぷら油などの被加熱物
温度制御装置の感熱部



点火プラグ

立消え安全装置の検出部

(7) 天ぷら油火災を防止する装置とは、鍋底の温度を検知するセンサーで、油の温度が300℃以下でガスを遮断する装置です。

見分け方としては、バーナー中心部に円筒状のセンサーが設けられています。

(1) 立消え安全装置とは、不点火や立消え・吹き消え等により消火して、生ガスが流出した場合に、自動的にガスを遮断する装置です。見分け方としては、バーナー脇に突起状のもの（熱電対）が、点火用プラグと共に設けられています。

カ 石油調理器具

住宅防火診断で対象とするものは、出火の危険性を勘案して石油こんろとします。石油こんろを使用していない場合、又は、使用しているすべての石油こんろについて、天ぷら料理に使用せず、石油こんろの使用場所が特定でき、かつ、当該場所が可燃物（洗濯物を含む。）の接触する可能性が極めて少ない場合に防火対策実施済として下さい。

特に、石油こんろの直近で可燃物をこんろ部以上まで積み上げないこと、上方に洗濯物を干さないことなどに注意して下さい。

キ ガス風呂釜

住宅防火診断で対象とするものは、ガス風呂釜（密閉式（BF式、FF式）及び屋外用（RF式）風呂釜を除く。）とします。ガス風呂釜を使用していないか、使用しているガス風呂釜に過熱防止装置又は空だき安全装置が設けてあり、かつ、立消え安全装置が設けてあるものについては、防火対策実施済として下さい。

ただし、ガス漏れ警報器又はガス漏れ火災警報設備が適切に設置されている場合は、立消え安全装置はついていなくてもかまいません。

なお、都市ガス用の風呂釜では、立消え安全装置が昭和52年1月、空だき安全装置が昭和55年4月から義務付けられています。また、LPガス用では、立消え安全装置が昭和50年10月、空だき安全装置が昭和51年11月から義務付けられていますので、参考にして下さい。

特に、空だき安全装置が設置されていない風呂釜を使用している場合には、空だき防止に十分注意して下さい。

ク 石油風呂釜

住宅防火診断で対象とするものは、石油風呂釜とします。石油

風呂釜を使用していないか、使用している石油風呂釜に過熱防止装置又は空だき防止装置が設けられているものについては、防火対策実施済として下さい。

なお、昭和46年3月から過熱防止装置又は空だき防止装置がついているので、参考にして下さい。

特に、空だき防止装置が設置されていない風呂釜を使用している場合には、空だき防止に十分注意して下さい。

ケ 薪、炭、石炭等の器具

薪、炭、石炭等を利用した暖房、調理、風呂等を使用していない場合は防火対策実施済として下さい。

なお、これらの器具を使用している場合には、可燃物が接触しないような十分な距離を確保して下さい。

コ たばこの火気管理

家族に住宅内で喫煙する習慣のある人がいない場合に防火対策実施済として下さい。

なお、喫煙する習慣のある人がいる場合にあっては、火災を予防する観点からは、寝たばこをしない、たばこの吸殻の後始末に十分に心がけ、実行するようにして下さい。

サ マッチ、ライター管理

マッチ、ライターを所有していないか、又は、所有していても以下の防火対策が行われている場合に防火対策実施済として下さい。なお、これらの事項は十分に守れる事項ですので、その管理には十分気を付けて下さい。

(7) 子供に火遊びをさせないこと。

(1) 子供の手の届かない所にマッチやライターを置くこと。

(5) マッチの燃えかすの後始末は十分に心がけ、実行すること。

シ ローソク、灯明の火気管理

ローソク、灯明（ローソクを使用するものに限る。）を使用していないか、使用していても以下の防火対策が行われている場合に防火対策実施済として下さい。

(7) 不燃性の台の上で安定したローソク立てを使用していること。

また、可燃物から離し、倒れた場合や付近のものが接触した場合でも周囲に引火しないように注意して使用すること。

(1) 子供の手の届かない所に置くこと。

風呂釜を使用していないか、使用している石油風呂釜に過熱防止装置又は空だき防止装置が設けてあるものについては、防火対策実施済として下さい。

なお、昭和46年3月から過熱防止装置又は空だき防止装置がついているので、参考にして下さい。

特に、空だき防止装置が設置されていない風呂釜を使用している場合には、空だき防止に十分注意して下さい。

ケ 薪、炭、石炭等の器具

薪、炭、石炭等を利用した暖房、調理、風呂等を使用していない場合は防火対策実施済として下さい。

なお、これらの器具を使用している場合には、可燃物が接触しないような十分な距離を確保して下さい。

コ たばこの火気管理

家族に住宅内で喫煙する習慣のある人がいない場合に防火対策実施済として下さい。

なお、喫煙する習慣のある人がいる場合にあっては、火災を予防する観点からは、喫煙をしない、たばこの吸殻の後始末に十分に心がけ、実行するようにして下さい。

サ マッチ、ライター管理

マッチ、ライターを所有していないか、又は、所有していても以下の防火対策が行われている場合に防火対策実施済として下さい。なお、これらの事項は十分に守れる事項ですので、その管理には十分気を付けて下さい。

(7) 子供に火遊びをさせないこと。

(イ) 子供の手の届かない所にマッチやライターを置くこと。

(ク) マッチの燃えかすの後始末は十分に心がけ、実行すること。

シ ローソク、灯明の火気管理

ローソク、灯明（ローソクを使用するものに限る。）を使用していないか、使用していても以下の防火対策が行われている場合に防火対策実施済として下さい。

(7) 不燃性の台の上で安定したローソク立てを使用していること。

また、可燃物から離し、倒れた場合や付近のものが接触した場合でも周囲に引火しないように注意して使用すること。

(イ) 子供の手の届かない所に置くこと。

ス 布団防災化（全員）

家族全員が普段使用している次の布団類に防災製品のマークが貼付されている場合に防火対策実施済として下さい。

(ア) 布団（こたつ布団を含む。）

(イ) 毛布

(ウ) シーツ

(エ) マットレス

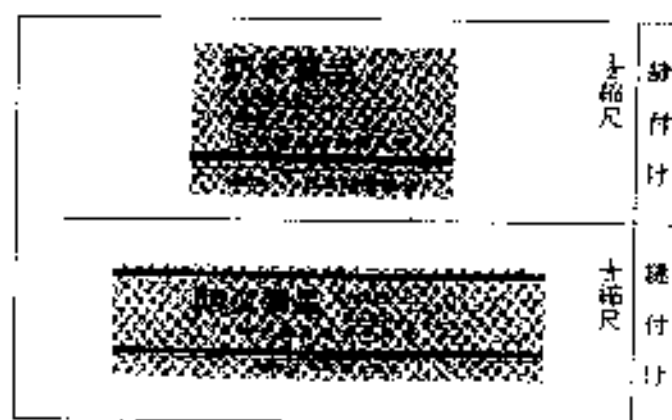
(オ) 枕

(カ) ベットパット

(キ) ベットスプレッド

(ク) タオルケット

なお、防災製品である旨のマークは次のとおりです。



セ 布団防災化（タイプⅠ～Ⅳに限る。）

自力避難困難者等（２（３）に示した家族分類のタイプⅠ～Ⅳに該当する人）が普段使用する前ス(ア)～(ク)に掲げる布団類に、防災製品である旨の表示が貼付されている場合は防火対策実施済として下さい。

ソ カーテン等の防災化

住宅内で使用するカーテン及びじゅうたん等に防災物品のマークが貼付されている場合は防火対策実施済として下さい。

なお、防災物品である旨のマークは、次のとおりです。

(ラベルは現寸の1/2に縮尺)

カーテン	<p>洗濯後再処理の 必要がないもの</p> <div data-bbox="544 506 767 636"> <p>洗濯付箋文 防 臭 洗濯後、臭気防止のため 日本防臭協会</p> </div> <p>印刷 付</p> <div data-bbox="983 506 1206 636"> <p>洗濯付箋文 防 臭 洗濯後、臭気防止のため 日本防臭協会</p> </div> <p>印刷 付</p>
	<p>水洗い洗濯以外の 洗濯後は再処理の 必要があるもの</p> <div data-bbox="544 786 767 916"> <p>洗濯付箋文 防 臭 洗濯後、臭気防止のため 日本防臭協会</p> </div> <p>印刷 付</p> <div data-bbox="983 786 1206 916"> <p>洗濯付箋文 防 臭 洗濯後、臭気防止のため 日本防臭協会</p> </div> <p>印刷 付</p>
	<p>ドライクリーニング 以外の洗濯後は 再処理の必要があ るもの</p> <div data-bbox="544 1066 767 1196"> <p>洗濯付箋文 防 臭 洗濯後、臭気防止のため 日本防臭協会</p> </div> <p>印刷 付</p>
じゅうたん等	<div data-bbox="759 1223 935 1352"> <p>洗濯付箋文 防 臭 洗濯後、臭気防止のため 日本防臭協会</p> </div> <div data-bbox="663 1368 1054 1715"> <p>洗濯付箋文 防 臭 洗濯後、臭気防止のため 日本防臭協会</p> </div> <div data-bbox="759 1727 935 1879"> <p>洗濯付箋文 防 臭 洗濯後、臭気防止のため 日本防臭協会</p> </div> <p>(施工) 釘打ち又は ピン止め</p> <p>(ビース) ちよう付又は 紐付</p> <p>(ビース2) 紐付</p>

タ 寝衣類の防災化（全員）

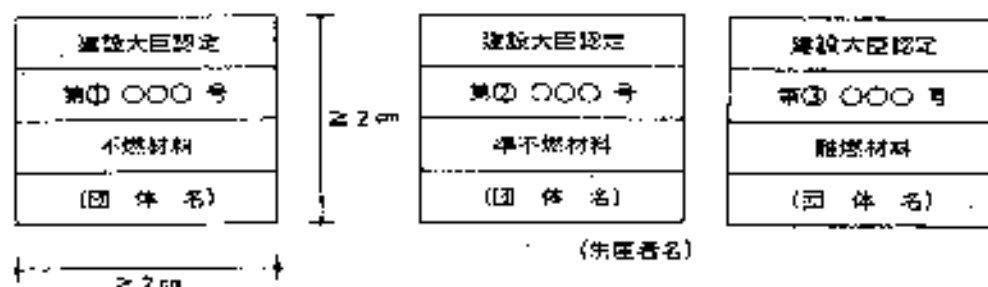
家族全員が普段使用するパジャマ、浴衣等の寝衣に防災製品である旨の表示が貼付されている場合は防火対策実施済として下さい。なお、防災製品である旨の表示はスに示したものと同じです。

チ 寝衣類の防災化（タイプⅠ～Ⅳに限る。）

自力避難困難者等（２（３）に示した家族分類のタイプⅠ～Ⅳに該当する人）が普段使用するパジャマ、浴衣等の寝衣に防災製品である旨の表示が貼付されている場合は防火対策実施済として下さい。なお、防災製品である旨の表示はスに示したものと同じです。

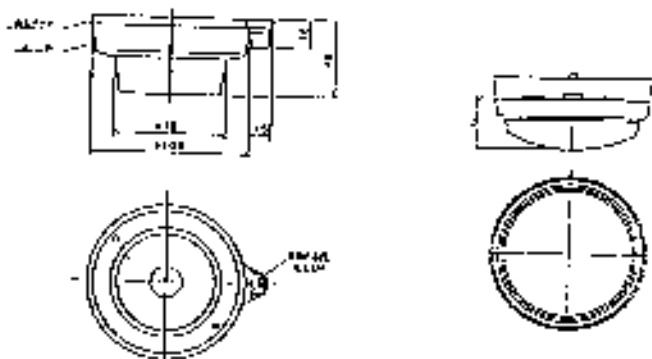
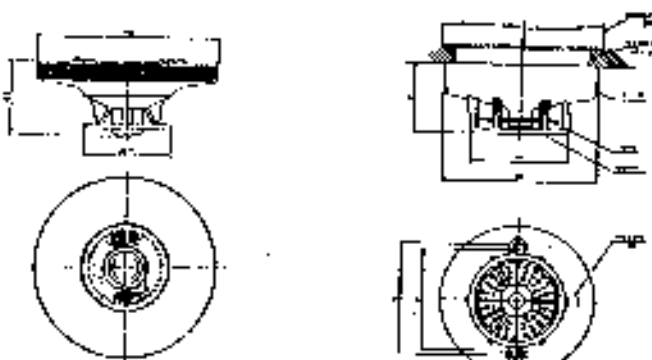
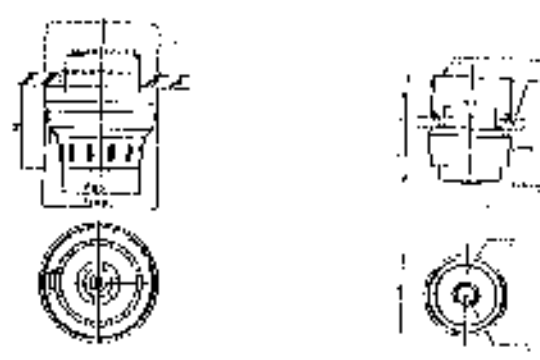
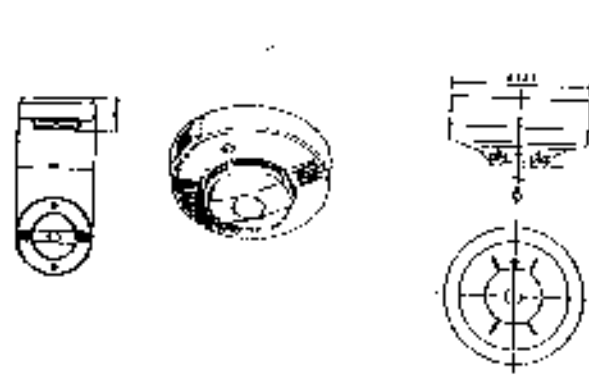
ツ 内装・建具の不燃化

天井、壁等の内装材及びふすま等の建具類が着火炎上しないものとするため、不燃材料、準不燃材料若しくは難燃材料又は防災措置された材質でできている場合は防火対策実施済として下さい。なお、不燃材料、準不燃材料若しくは難燃材料である旨の表示は以下のとおりであり、防災製品である旨の表示はスに示したものと同じです。



テ 感知器の設置

居室（居間、寝室、子供部屋、作業室等人が長時間いる部屋をいい、トイレ、納戸、浴室、廊下、玄関等を除きます。以下同じです。）及び台所に自動火災報知設備の感知器又は住宅用火災警報器を設置しており、タイプⅠ、Ⅱ、Ⅲ又はⅣの人の寝室が２階以上にある場合は、有効な避難器具の設置等の避難のための措置を講じてある場合は防火対策実施済として下さい。なお、自動火災報知設備の感知器及び住宅用火災警報器は、次のような形状をしています。

熱感	差動式	
知	定温式	
煙感知器		
住宅用火災警報器		

また、簡易型火災警報器と表示してあるものは、住宅用火災警報器と同様に扱えます。

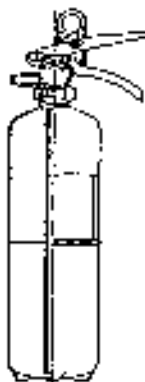

ト 感知器及び通報装置の設置

テの措置に加え、感知器等と連動して近隣のボランティア等火災時に救助等が期待できる人に対して通報することができる通報装置（非常通報装置、数棟の自動火災報知設備の発報が相互に表示できるHAシステム等）を設置している場合は防火対策実施済として下さい。

なお、タイプⅠ、Ⅱ、Ⅲ又はⅣの人の寝室が2階以上にある場合は、有効な避難器具の設置等の避難のための措置を講じてあることも条件になります。

ナ 感知器及び消火器の設置

テの措置に加え、消火器、エアゾール式簡易消火具、据置型消火機器等の手動で操作する消火機器を設置している場合は防火対策実施済として下さい。

消火器	
エアゾール式簡易消火具	

なお、共同住宅等で、消火器が住戸内でなく、当該住戸の近くの共用部分に置いてあり、容易に使用できるものであれば、消火器は設置されているものとみなします。

ニ 自動消火装置の設置

居室及び台所に住宅用スプリンクラー設備等の自動消火装置（火災を感知して自動的に消火を行う設備で、住宅用スプリンクラー設備、パッケージ型自動消火設備、簡易型自動消火装置等）を設けている場合は防火対策実施済として下さい。

ヌ 手動式スプリンクラー設備

居室及び台所に手動で起動する開放型スプリンクラーヘッドを用いたスプリンクラー設備等を設置している場合は防火対策実施済として下さい。

ネ ガス漏れ検知器の設置

次のいずれかに該当する場合は、防火対策実施済として下さい。

- (ア) ガス漏れ警報器又はガス漏れ火災警報設備が適切に設置されていること。
- (イ) ガス使用機器すべてに、立消え安全装置がついていること。
- (ウ) マイコンメーターが設けられていること。

4 問合せ先

記入の際に疑問な点がありましたら、次のところにお問合せ下さい。

		消防署	係
担当			
電話	-	(内線)

第4章 住宅防火診断結果等通知書（標準様式）

番号

平成 年 月 日

殿

消防本部

住宅防火診断結果等通知書

先般、調査いたしました貴住宅の住宅防火診断結果等は、別紙のとおりですので通知いたします。

なお、不明な点、相談事項等がありましたら次の連絡先までお問合わせ下さい。

連絡先

消防署予防係

担当

電話

（内線 ）

別紙

住所			
世帯主の氏名		整理番号	
氏名	現状の低減率	改善後の低減率	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
住宅	%	%	

- 注1 低減率とは、防火対策が行われない場合に比べて火災による死者の発生の可能性が減る効果、つまり、安全性の評価値を意味します。
- 2 現状の低減率とは、現状での低減率です。
- 3 改善後の低減率とは、診断の際、今後予定があるとされたものが実施された場合の低減率です。
- 4 住宅の低減率は、家族ごとの低減率に各人の火災時の対応能力等を勘案して定めた住宅全体の安全性の評価値を意味します。

住宅防火診断 Ver1.0

-- プログラムロード --

実行するプログラムの番号を入力して下さい。

- | | |
|--------------------------|---|
| 住宅防火診断 JBS.EXE | 1 |
| 診断実行時の初期条件設定 | 2 |
| 実施件数の集計 TOUKEI1.EXE | 3 |
| 個人、住宅、対策別の集計 TOUKEI2.EXE | 4 |
| 終了 | 5 |

※統計処理は TOUKEI1 終了後 TOUKEI2 を実行して下さい。

住宅防火診断 初期設定

-- 診断データ保存の条件設定 --

初期設定値

- | | | |
|----------------|----------------|------------|
| 1) 診断結果を | 保存 | 〇〇 |
| 2) 保存用ファイル名 | 〇:jb〇-〇〇〇〇.dtl | |
| 3) 診断の区分 | 〇〇 | 診断 |
| 4) 日時を確認して下さい。 | 年月日 | 19〇〇-〇〇-〇〇 |
| | 時分秒 | 〇〇:〇〇:〇〇 |

(選っている場合は DOSのDATE\$,TIME\$で修正して下さい。)

- 初期設定が完了しました。
住宅防火診断 (JBS.EXE) を実行しますか。 Y/N

住宅防火診断 Ver1.0

あなたの家の安全性を診断します。

監修：消 防 庁
製作：財団法人日本消防設備安全センター

データ読込中

住宅防火診断に当たって次の
質問に答えて下さい。

質問：住宅の登録番号は何番ですか。

?

数字を入力後リターンキーを押して下さい。

【ヘルプ】

番号管理しない場合は、リターンキーだけ押して下さい。
登録番号は4桁以内の数字を使用して下さい。

住宅防火診断に当たって次の
質問に答えして下さい。

質問：住宅の構成人員は何人ですか。

?

人

数字入力後リターンキーを押して下さい。

【ヘルプ】

- ① 一人で暮らしている場合は1、二人家族の場合は2のように普段一緒に生活している人数を入力して下さい。
(複数の世帯が同じ住宅に同居している場合は全員の人数を入力)
- ② アパート、マンション等では、各住戸ごとに計算して下さい。

住宅防火診断に当たって次の
質問に答えして下さい。

質問：住宅の構成人員は何人ですか。

?

人

f. 8 再入力
f. 10 次へ進む

【ヘルプ】

- ①一人で暮らしている場合は1、二人家族の場合は2のように普段一緒に生活している人数を入力して下さい。
(複数の世帯が同じ住宅に同居している場合は全員の人数を入力)
②アパート、マンション等では、各住戸ごとに計算して下さい。

家族各人をタイプ別に分類します。

該当するタイプにカーソルを合わせリターンキーを押す。

○

さんのタイプを選択して下さい。

家族	
人	タイプ
Aさん	タイプ○
Bさん	タイプ○
Cさん	タイプ○

← → 項目移動 HELPキー 詳細説明
 ↑ ↓ 家族選択 f. 9 登録番号入力画面に戻る
 リターンキー タイプ選択 f. 10 対策実施済入力画面に進む

タイプI	タイプII	タイプIII	タイプIV	タイプV	タイプVI
自力避難困難で、火災時に家族等が期待できない者	自力避難は可能だが行動に制約があり火災時に家族等の手助けができない者	自力避難困難で、火災時に家族等が期待できない者	自力避難は可能だが行動に制約があり火災時に家族等の手助けできない者	一人暮らしの健全な者がいるが火災時に手助けできない者が期待できない	火災時に家族等の手助けが期待できない者

タイプⅠ 自力避難困難者(火災時に自力で避難することが困難と思われる、寝たきりの人、歩行不可しくは歩行困難な人、5歳以下の子乳幼児又はこれらに準ずる人。以下同じ。)で、補助手薄く補助可能者(12歳以上18歳未満の人で、火災時に初期消火、通報、避難補助等を的確に行うことができる者。以下同じ。)>と同居していないか、又は、同居していても一人になる時間が多い等のため、火災時に補助可能者の手助けが期待できないこと。以下同じ。)な状態にある者

タイプⅡ 行動制約者(火災時に自分だけでは何とか避難できず、初期消火、通報、避難補助等が困難と思われる、歩行以外の身体障害がある人、高齢者(65歳以上)の人。以下同じ。)>又はこれらに準ずる人。以下同じ。)で、補助手薄な状態にある者

タイプⅢ 補助手薄でない自力避難困難者
 タイプⅣ 補助手薄でない行動制約者
 タイプⅤ 補助手薄な健康者(自力避難困難者又は行動制約者以外の人。以下同じ。)
 タイプⅥ 補助手薄でない健康者

何かキーを押して下さい。

質問：すでに実施済の項目を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 ← → カマ
 f.9 構成人員タイブ入力画面に戻る
 f.10 対策予定入力画面に進む
 HELP キー 項目の説明
 リターンキー 選択／非選択
 (普段使っていない場合も実施済とする)

実施済は反斜線表示

電気暖房 ガス暖房 石油暖房 電気調理 ガス調理 石油調理 ガス風呂 石油風呂	薪等の使用 たばこ管理 マッチ管理 ストーブ管理 布団防炎1 布団防炎2 カーペット等防炎 衣類防炎1	衣類防炎2 内装不燃化 感知器設置 感知+通報 感知+消火 自動消火 手動SP ガス漏れ
--	--	---

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防炎1 f.6 防炎2 f.7 感知 f.8 消火

電気暖房器具

火災が発生するおそれの
極めて少ない安全な電気
暖房器具を使用している

ガス暖房器具

火災が発生するおそれの
極めて少ない安全なガス
暖房器具を使用している

石油暖房器具

火災が発生するおそれの
極めて少ない安全な石油
暖房器具を使用している

質問：すでに実施済の項目を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 ← → カート 項目移動
 f.9 構成人員タ イプ入力画面に戻る
 f.10 対策予定入力画面に進む
 HELP キー 項目の説明
 リターンキー 選択／非選択
 （普段使っていない場合も実施済とする）

実施済は緑色表示

電気暖房	薪等の使用	衣類防災2
ガス暖房	たばこ管理	内装不燃化
石油暖房	マッチ管理	感知器設置
電気調理	ガス管理	感知+通報
ガス調理	布団防災1	感知+消火
石油調理	布団防災2	自動消火
ガス風呂	カーテン等防災	手動SP
石油風呂	衣類防災1	ガス漏れ

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防災1 f.6 防災2 f.7 感知 f.8 消火

電気調理器具 火災が発生するおそれの 極めて少ない安全な電気 調理器具を使用している	ガス調理器具 火災が発生するおそれの 極めて少ない安全なガス 調理器具を使用している	石油調理器具 火災が発生するおそれの 極めて少ない安全な石油 調理器具を使用している
---	---	---

質問：すでに実施済の項目を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 ← → ガス 項目移動
 f.9 構成人員タイプ入力画面に戻る
 f.10 対策予定入力画面に進む
 HELP キー 項目の説明
 リターンキー 選択／非選択
 （普段使っていない場合も実施済とする）

実施済は緑色表示		
電気暖房 ガス暖房 石油暖房 電気調理 ガス調理 石油調理 ガス風呂 石油風呂	薪等の使用 たばこ管理 マッパ管理 ロータ管理 布団防炎1 布団防炎2 カーテン防炎 衣類防炎1	衣類防炎2 内装不燃化 感知器設置 感知器通報 感知器消火 自動消火 手動SP ガス漏れ

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防炎1 f.6 防炎2 f.7 感知 f.8 消火

ガス風呂釜 火災が発生するおそれの 極めて少ない安全なガス 風呂釜を使用している。	石油風呂釜 火災が発生するおそれの 極めて少ない安全な石油 風呂釜を使用している。	薪、炭、石炭等の器具 暖房器具、調理器具及び 風呂釜に、薪、炭、石炭 等を燃料とするものを使 用してはいない。
--	--	---

【安全暖房器具】 *****
 火災が発生するおそれの極めて少ない構造及び機能を有する暖房器具を使用している
 場合、又は暖房器具を使用していない場合は、《実施済》として登録して下さい。
 【安全調理器具】 *****
 火災が発生するおそれの極めて少ない構造及び機能を有する調理器具を使用している
 場合、又は調理器具を使用していない場合は、《実施済》として登録して下さい。
 【安全風呂釜】 *****
 火災が発生するおそれの極めて少ない構造及び機能を有する風呂釜を使用している場
 合、又は風呂釜等を使用していない場合は、《実施済》として登録して下さい。
 【薪、炭、石炭等の器具の不使用】 *****
 薪、炭、石炭等を燃料とする暖房器具、調理器具、風呂釜を所有していない場合には、
 《実施済》として登録して下さい。
 （器具）七厘こんろ、火ばち、かいろ、いろいろ、かまど、火消しつぼ等

何かキーを押して下さい。

質問：すでに実施済の項目を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 ← → カバー 項目移動
 f.9 構成人員タイル入力画面に戻る
 f.10 対策予定入力画面に進む
 HELP キー 項目の説明
 リターンキー 選択／非選択
 （普段使っていない場合も実施済とする）

実施済は緑色表示

電気暖房	薪等の使用	衣類防炎2
ガス暖房	たばこ管理	内装不燃化
石油暖房	マッチ管理	感知器設置
電気調理	ローザ管理	感知+通報
ガス調理	布団防炎1	感知+消火
石油調理	布団防炎2	自動消火
ガス風呂	カーテン等防炎	手動SP
石油風呂	衣類防炎1	ガス漏れ

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防炎1 f.6 防炎2 f.7 感知 f.8 消火

たばこの火気管理
 家族に喫煙する人がいない。

マッチ、ライター等の管理
 マッチ、ライター等出火
 源となるものを普段使用
 していない、又は適切に
 使用している。

ローザ、灯明 火気管理
 ローソク、灯明を使用し
 ていない、又は適切に使
 用している。

【たばこの火気管理強化】 *****
住宅の中に喫煙する人がいない場合に、《実施済》を選択すること。
なお、実施済に該当しない場合であっても、火災を予防する観点からはたばこの管理強化を指導することが望ましい。

指導例

- ・ 寝たばこはしないこと。
- ・ たばこの吸殻の後始末は十分に心がけ、実行すること。

【マッチ、ライター管理強化】 *****
マッチ、ライター等出火源となるものを普段使用していない、又は適切に使用している場合に、《実施済》を選択すること。

なお、適切に使用している場合とは、

- ・ 子供に火遊びをさせないこと。
- ・ 子供の手の届かない所にマッチやライターを置くこと。
- ・ マッチの燃えかすの後始末は充分に心がけ、実行すること。

【ローソク、灯明の火気管理強化】 *****
ローソク、灯明（ローソクを使用するものに限る。）を使用していない、又は適切に使用している場合に、《実施済》を選択すること。

なお、適切に使用している場合とは、

- ・ 可燃物から離し、倒れた場合や付近のものが接触した場合でも周囲に引火しないように注意して使用すること。
- ・ 子供の手の届かない所に置くこと。

何かキーを押して下さい。

質問：すでに実施済の項目を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 ← → カーソル 項目移動
 f.9 構成人員入力画面に戻る
 f.10 対策予定入力画面に進む
 HELP 項目の説明
 リターンキー 選択／非選択

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防災1 f.6 防災2 f.7 感知 f.8 消火

実施済は緑色表示		
電気暖房 ガス暖房 石油暖房 電気調理 ガス調理 石油風呂 石油風呂	薪等の使用 たばこ管理 マッチ管理 ローソク管理 布団防災1 布団防災2 カーテン等防災 衣類防災1	衣類防災2 内装不燃化 感知器設置 感知器通報 感知器消火 自動消火 手動SP ガス漏れ

<p>布団の防災化 1</p> <p>布団類（寝具布団、こたつ布団等）は、防災措置したものを使用している</p>	<p>布団の防災化 2</p> <p>タイプⅠⅡⅢⅣ（自力避難困難又は行動に制約がある人）が家族にいたり場合、これらの人の布団類は防災措置したものを使用している。</p>	<p>カーテン等の防災化</p> <p>カーテン及びじゅうたんの等は、防災措置したものを使用している。</p>
--	---	---

質問：すでに実施済の項目を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 ← → カマザル 項目移動
 f.9 構成人員入力画面に戻る
 f.10: 対策予定入力画面に進む
 HELP キー 項目の説明
 リターンキー 選択/非選択

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防災1 f.6 防災2 f.7 感知 f.8 消火

実施済は斜線表示

電気暖房	薪等の使用	衣類防災2
ガス暖房	たばこ管理	内装不燃化
石油暖房	マッチ管理	感知器設置
電気調理	ローツク管理	感知+通報
ガス調理	布団防災1	感知+消火
石油調理	布団防災2	自動消火
ガス風呂	カーテン等	手動SP
石油風呂	衣類防災1	ガス漏れ

寝衣類の防災化1
 家族全員が、寝衣類（ねまき、パジャマ等）は防災措置したものを使用している。

寝衣類の防災化2
 タイプIⅡⅢⅣ（自力避難困難又は行動に制約がある人）が家族にいる場合、これらの人の寝衣類は防災措置したものを使用している。

内装、建具の不燃化
 天井、壁板、ふすま等は難燃措置（難燃材を含む）したものを使用している。

【布団の防災化】 暖房器具から布団類に着火炎上し、火災事故に至らないように防災
たばこ、マッチ、製品を表示付のものを日常使用している場合に、《実施済》を選択すること。

《布団類》布団、毛布、シーツ、マットレス、枕等

【カーテン等の防災化】 住宅内で使用するカーテン等の繊維製品に防災物品の表示付のものを使用している場
合に、《実施済》を選択すること。

《カーテン等》カーテン、じゅうたん等

【衣類の防災化】 日常使用する就寝用の衣類に防災製品の表示付のものを使用している場合に、《実
施済》を選択すること。

《衣類》パジャマ、ゆかた等

【内装、建具の不燃化】 天井、壁等の内装材及びふすま、間仕切壁を含む建具類が着火炎上しないものとする
ために、不燃材料、準不燃材料又は難燃材料で造られた物又は難燃処理を施した物を使
用している場合に、《実施済》を選択すること。

何かキーを押して下さい。

質問：すでに実施済の項目を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 →カーソル 項目移動
 f.9 構成人員入力画面に戻る
 f.10 対策予定入力画面に進む
 HELPキー 項目の説明
 リターンキー 選択/非選択

実施済は緑色表示

電気暖房	薪等の使用	衣類防炎2
ガス暖房	たばこ管理	内装不燃化
石油暖房	マッパ管理	感知器設置
電気調理	バーナー管理	感知器+通報
ガス調理	布団防炎1	感知器+消火
石油風呂	布団防炎2	自動消火SP
石油風呂	カーテン等防炎	手動SP
	衣類防炎1	ガス漏れ

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防炎1 f.6 防炎2 f.7 感知 f.8 消火

感知器の設置
 自動火災報知設備又は住宅用火災警報器が居室及び台所に設けられており、避難のための措置が講じられている。

感知器+通報装置設置
 感知器が居室及び台所に設置され、それに連動して近隣に火災を知らせる通報装置が設けられている。また、避難のための措置が講じられている。

感知器+消火器設置
 感知器が居室及び台所に設置されており、かつ、消火器等の手動式消火機を設けられている。

【感知器の設置】*****

火災初期の煙、熱等を感じし警報を発し住宅内の人に知らせるもので、自動火災報知設備（検知部と警報部が分離したものであり、インターホン等H Aシステムと一体化、高機能化したものがある。）及び住宅用火災警報器（検知部と警報部が一体化したものであり、安価、施工容易で乾電池方式と交流電源方式がある。）がある。

設置場所は、各居室及び台所とし、必要に応じ、廊下、階段等にも設置する。

なお、タイプⅠⅡⅢⅣの人（自力避難困難又は行動に制約がある人）の寝室が2階以上にある場合は、避難のための措置を講じてあること。

【感知器及び通報装置の設置】*****

上記の自動火災報知設備及び住宅用火災警報器の作動に連動して外部へ通報するため下記の手段を持ち、通報により近隣のボランティア等の救助が期待できる。

通報方式…①非常通報装置 電話を使った自動通報装置

…②住戸外警報器 音響警報装置、表示器を近隣の人にもわかるように戸外に設置

なお、タイプⅠⅡⅢⅣ（自力避難困難又は行動に制約がある人）の人の寝室が2階以上にある場合は、避難のための措置を講じてあること。

【感知器及び消火器の設置】*****

上記の自動火災報知設備及び住宅用火災警報器の他に手動式の消火機器等を設置。消火機器等の操作方法を理解している。

消火器…粉末、強化液及び泡等の消火器の他に住宅用消火器がある。

エアゾール式簡易消火具…最も簡易なもので、身近に置いておけるタイプである。

据置型消火機器等…ホースを火点まで延ばして、消火薬剤等を放出する。

何かキーを押して下さい。

質問：すでに実施済の項目を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 ← → カーソル 項目移動
 f.9 構成人員タイプ入力画面に戻る
 f.10 対策予定入力画面に進む
 HELP キー 項目の説明
 リターンキー 選択／非選択

実施済は緑色表示		
電気暖房 ガス暖房 石油暖房 電気調理 ガス調理 石油調理 ガス風呂 石油風呂	薪等の使用 たばこ管理 マッパ管理 ストーブ管理 布団防炎1 布団防炎2 カーペット等防炎 衣類防炎1	衣類防炎2 内装不燃化 感知器設置 感知+通報 感知+消火 自動消火 手動SP ガス漏れ

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防炎1 f.6 防炎2 f.7 感知 f.8 消火

自動消火装置の設置 火災時に自動的に作動する住宅用スプリンクラー設備、簡易自動消火装置等を居室及び台所に設置している。	手動式スプリンクラー設置 ボタンの操作で作動させることができるスプリンクラー設備等を居室及び台所に設置している。	ガス検知器の設置 ガス漏れ検知器を設置している。又は、ガス使用機器全てに立消え安全装置を設置している。
--	---	--

【自動消火装置の設置】 *****
火災を感知して自動的に消火薬剤を放出し、火災の消火、抑制を行う固定式の設備。
具体的には、全域放出方式のものは、住宅用スプリンクラー設備及びパッケージ型自
動消火設備等、局所放出方式のものは下方放出型簡易自動消火装置及び天ぶら油消火用
簡易装置等がある。

なお、設置を要する部屋については、出火の危険性の高い台所及び居室とする。

【手動式スプリンクラー設備の設置】 *****
スプリンクラー設備等の固定消火設備の起動を手動で行うようにしたもの。
衣類への着火事故等人がいる場所に初期対応が可能である。

なお、設置を要する部屋については、出火の危険性の高い台所及び居室とする。

【ガス漏れ検知器の設置】 *****
ガス使用器具又は元栓から使用器具までの間において発生したガス漏れに対し、ガス
漏れを検知しその旨を報知できる。または、ガス使用機器全てに、立消え安全装置がつ
いていて、なお、ガス漏れの検知と連動で自動的にガスの供給を遮断できることが望ま
しい。

何かキーを押して下さい。

質問：これから実施する対策を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 ← → カ-リキ 項目移動
 f.9 対策入力画面に戻る
 f.10 低減率の計算に進む
 HELP キー 選択ガイド画面
 リターンキー 選択／非選択

実施済は緑表示、選択は黄表示		
電気暖房	薪等の使用	衣類防炎2
ガス暖房	たばこ管理	内装不燃化
石油暖房	マッチ管理	感知+設置
電気調理	LP-ガス管理	感知+通報
ガス調理	布団防炎1	感知+消火
石油調理	布団防炎2	自動消火
ガス風呂	カーテン等防炎	手動SP
石油風呂	衣類防炎1	ガス漏れ

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防炎1 f.6 防炎2 f.7 感知 f.8 消火

ガス風呂釜 火災が発生するおそれの 極めて少ない安全なガス 風呂釜を使用する。	石油風呂釜 火災が発生するおそれの 極めて少ない安全な石油 風呂釜を使用する。	薪、炭、石炭等の器具 暖房器具、調理器具及び 風呂釜に、薪、炭、石炭 等を燃料とするものを使 用しない。
--	--	--

質問：これから実施する対策を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 ← → ガス 項目移動
 f.9 対策済入力画面に戻る
 f.10 低減率の計算に進む
 HELP キー 選択ガイド画面
 リターンキー 選択ノ非選択

実施済は緑表示、選択は赤表示		
電気暖房	薪等の使用	衣類防炎2
ガス暖房	たばこ管理	内装不燃化
石油暖房	マッチ管理	感知器設置
電気調理	電子レンジ管理	感知+通報
ガス調理	布団防炎1	感知+消火
石油調理	布団防炎2	自動消火
ガス風呂	カーテン等防炎	手動SP
石油風呂	衣類防炎1	ガス漏れ

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防炎1 f.6 防炎2 f.7 感知 f.8 消火

電気調理器具 火災が発生するおそれの極めて少ない安全な電気調理器具を使用する。	ガス調理器具 火災が発生するおそれの極めて少ない安全なガス調理器具を使用する。	石油調理器具 火災が発生するおそれの極めて少ない安全な石油調理器具を使用する。
--	--	--

質問：これから実施する対策を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 ← →カーソル 項目移動
 f.9 対策入力画面に戻る
 f.10 低減率の計算に進む
 HELP キー 選択ガイド画面
 リターンキー 選択／非選択

実施済は緑表示、選択は黄表示		
電気暖房 ガス暖房 石油暖房 電気調理 ガス調理 石油風呂 石油風呂	薪等の使用 たばこ管理 マッチ管理 ローソク管理 布団防炎1 布団防炎2 カーペット等防炎 衣類防炎1	衣類防炎2 内装不燃化 感知器設置 感知＋通報 感知＋消火 自動消火 手動SP ガス漏れ

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防炎1 f.6 防炎2 f.7 感知 f.8 消火

電気暖房器具 火災が発生するおそれの 極めて少ない安全な電気 暖房器具を使用する。	ガス暖房器具 火災が発生するおそれの 極めて少ない安全なガス 暖房器具を使用する。	石油暖房器具 火災が発生するおそれの 極めて少ない安全な石油 暖房器具を使用する。
--	--	--

質問：これから実施する対策を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 ← → カ-ツル 項目移動
 f.9 対策済入力画面に戻る
 f.10 低減率の計算に進む
 HELP キ- 選択ガイド画面
 ツカ-ツキ- 選択／非選択

実施済は緑表示、選択は赤表示		
電気暖房 ガス暖房 石油暖房 電気調理 ガス調理 石油風呂 石油風呂	薪等の使用 たばこ管理 マッチ管理 ローソク管理 布団防炎1 布団防炎2 カーテン等防炎 衣類防炎1	衣類防炎2 内袋不燃化 感知器設置 感知器通火 感知器消火 自動SP 手ガス漏れ

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防炎1 f.6 防炎2 f.7 感知 f.8 消火

たばこの火気管理
 家族で喫煙していた人が
 禁煙する。

マッチ、ライター等の管理
 マッチ、ライター等出火
 源となるものを適切に使用
 しない、又は適切に使用
 する。

ローソク、灯明 火気管理
 ローソク、灯明を使用し
 ない、又は適切に使用す
 る。

質問：これから実施する対策を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 ← → カート 項目移動
 f.9 対策入力画面に戻る
 f.10 低減率の計算に進む
 HELP キー 選択ガイド画面
 リターンキー 選択/非選択

実施済は緑表示、選択は赤表示		
電気暖房	新等の使用	衣類防炎2
ガス暖房	たばこ管理	内装不燃化
石油暖房	マッパ管理	感知器設置
電気調理	P-ソク管理	感知+通報
ガス調理	布団防炎1	感知+消火
石油調理	布団防炎2	自動消火
ガス風呂	カーテン等防炎	手動SP
石油風呂	衣類防炎1	ガス漏れ

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防炎1 f.6 防炎2 f.7 感知 f.8 消火

<p>布団の防炎化 1</p> <p>布団類（寝具布団、こたつ布団等）は、防炎措置したものを使用する。</p>	<p>布団の防炎化 2</p> <p>タイプⅠⅡⅢⅣ（自力避難困難又は行動に制約がある人）が家族にいたり合、これらの人の布団類は防炎措置したものを使用する。</p>	<p>カーテン等の防炎化</p> <p>カーテン及びじゅうたんの等は、防炎措置したものを使用する。</p>
---	--	---

質問：これから実施する対策を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 ← f.1～f.8 項目移動
 f.9 対策済入力画面に戻る
 f.10 低減率の計算に進む
 HELP キー 選択ガイド画面
 リターンキー 選択／非選択

実施済は緑書き、選択は赤書き		
電気暖房	薪等の使用	衣類防炎2
ガス暖房	たばこ管理	内装不燃化
石油暖房	マッチ管理	設置
電気調理	ビール管理	感知+通報
ガス調理	布団防炎1	感知+消火
石油調理	布団防炎2	自動消火
ガス風呂	カーテン防炎	手動SP
石油風呂	衣類防炎1	ガス漏れ

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防炎1 f.6 防炎2 f.7 感知 f.8 消火

寝衣類の防炎化1
 家族全員が、寝衣類（ねまき、パジャマ等）は防炎措置したものを使用する。

寝衣類の防炎化2
 タイプⅠⅡⅢⅣ（自力避難困難又は行動に制約がある人）が家族にいる場合、これらの人の寝衣類は防炎措置したものを使用する。

内装、建具の不燃化
 天井、壁板、ふすま等は難燃措置（難燃材を含む）したものを使用する。

質問：これから実施する対策を選択して下さい。

- f.1～f.8 対策メニュー表示
- ← → カ-ソル 項目移動
- f.9 対策入力画面に戻る
- f.10 低減率の計算に進む
- HELP キ- 選択ガイド画面
- リターン キ- 選択／非選択

実施済は緑色、選択は赤色		
電気暖房	薪等の使用	衣類防炎2
ガス暖房	たばこ管理	内装不燃化
石油暖房	マッチ管理	感知器設置
電気調理	バーナー管理	感知+通報
ガス調理	布団防炎1	感知+消火
石油調理	布団防炎2	自動消火
ガス風呂	カーテン等防炎	手動SP
石油風呂	衣類防炎1	ガス漏れ

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防炎1 f.6 防炎2 f.7 感知 f.8 消火

<p>感知器の設置</p> <p>自動火災報知設備又は住宅用火災警報器を居室及び台所に設け、避難のための措置を講じる。</p>	<p>感知器+通報装置設置</p> <p>感知器を居室及び台所に設置し、それに連動して近隣に火災を知らせる通報装置を設ける。また、避難のための措置を講じる。</p>	<p>感知器+消火器設置</p> <p>感知器を居室及び台所に設置し、かつ、消火器等の手動式消火機器等を設置する。</p>
---	--	---

質問：これから実施する対策を選択して下さい。

f.1～f.8 対策メニュー表示
 ← → カ-PA 項目移動
 f.8 対策入力画面に戻る
 f.10 低減率の計算に進む
 HELP キー 選択ガイド画面
 リターンキー 選択/非選択

実施済は緑、未実施は赤、選択は青		
電気暖房 ガス暖房 石油暖房 電気調理 ガス調理 石油調理 ガス風呂 石油風呂	薪等の使用 たばこ管理 マッパ管理 ローザ管理 布団防炎1 布団防炎2 カーテン等防炎 衣類防炎1	衣類防炎2 内装不燃化 感知器設置 感知+通報 感知+消火 自動消火 手動SP ガス漏れ

f.1 暖房 f.2 調理 f.3 風呂他 f.4 管理 f.5 防炎1 f.6 防炎2 f.7 感知 f.8 消火

自動消火装置の設置 火災時に自動的に作動する住宅用スプリンクラー装置、簡易自動消火装置等を居室及び台所に設置する。	手動式スプリンクラー設置 ボタン操作で作動させることができるスプリンクラー設備等を居室及び台所に設置する。	ガス検知器の設置 ガス漏れ検知器を設置する。又は、ガス使用機器全てに立消え安全装置を投置する。
--	--	--

単独で対策を選択した場合の低減率（％） 選択時の目安として下さい。

【複数選択時は重複分を考慮する為、単純加算とはなりません】

項 目（％表示）	タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ	タイプⅥ
安全器具の使用	15	13	15	18	14	12
安全器具の使用	7	10	3	7	6	7
安全器具の使用	0	1	0	1	0	1
新、炭、石炭の器具の不使用	7	11	4	8	5	4
たばこの火気管理強化	24	17	13	12	19	10
マッパ、灯明の火気管理強化	8	6	16	8	5	9
マッパ、灯明の火気管理強化	2	3	2	4	2	3
布団防炎化	35	24	20	20	20	18
寝衣・被褥等の防炎化	1	1	8	1	6	4
内装、建具の難燃、不燃化	3	2	2	4	3	6
感知器の設置	0	22	73	60	29	69
感知器の設置	6	3	3	0	6	9
感知器の設置	0	2	9	0	7	7
感知器の設置	6	6	3	4	2	1
感知器の設置	7	6	7	6	7	7
感知器の設置	6	6	8	5	1	4
感知器の設置	2	2	2	2	4	7
感知器の設置	2	2	2	2	6	1

何かキニーを押して下さい。

表中のパーは低減率をしめす

住宅防火対策 低減率

1) 実施済の対策による効果は、

低減率 ○○%

何もしない場合と比べ、あなたの家全体で既に上記の低減率となっています。

2) 選択した安全対策を実施すると、

低減率 ○○%

実施済の低減率と合わせ上記の低減率となります。

f. 10 データ保存

f. 1 プリント出力

f. 9 対策予定入力画面に戻る

実施済は緑表示、選択は黄表示

電気暖房	新等の使用	衣類防炎2
ガス暖房	たばこ管理	内装不燃化
石油暖房	マッチ管理	感知器設置
電気調理	ガス管理	感知+通報
ガス調理	布団防炎1	感知+消火
石油風呂	布団防炎2	自動消火
石油風呂	カーペット等防炎	自動SP
	衣類防炎1	ガス漏れ

人 タイプ 個人の低減率

A	タイプ○	(○○)○○%
B	タイプ○	(○○)○○%

()内は実施済のみ

**** データの保存 ****

- 1) 保存用ファイル名、ドラッグ名 ○: jh0-0000.dtl
 2) 上記ファイル中のデータ件数 0000
 3) 診断年月日 1990年00月00日
 平成0年度
 0000
 4) 住宅の登録番号
 ... 4桁の数値... ○
 5) 訪問/自己診断
 ... 訪問=1 自己=2... ○
 6) 保存条件のプリント出力
 ... 出力無=1 有=2... ○

[年月日、番号、診断、出力はカーソルを合わせf.9で値の変更ができます]
 [保存ファイル、ドラッグの変更は JBSITL.EXE で初期設定して下さい]

- ↑ ↓ カーソル 項目移動
 f.1 保存せず 次の診断に移る
 f.9 カーソル位置の値を変更
 f.10 保存実行後 次の診断に移る
 ESC 保存後 終了

住宅防火集計 1

-- 診断実施件数の集計 --

何年度の集計をしますか 平成3年度 = 3 4年度 = 4 ...と入力

?

住宅防火診断実施件数

平成○年度

	訪問診断住宅数	自己診断住宅数	合 計
今 年 度			
累計（今年度を含む）			
診断実施住宅数			

読み込みデータファイル名、ドライブ名を入力して下さい。

-- ファイル拡張子は指定しないこと 例 b:jb3-100 --

? ○:jb○-○○○

このファイルには○件のデータが入っています。

データ読み込みを実行しますか。 Y/N

住宅防火診断実施件数

平成○年度

	訪問診断住宅数	自己診断住宅数	合 計
今 年 度			
累計（今年度を含む）			
診断実施住宅数			

更に別のデータを追加しますか。 Y/N

読込済ファイル
O:jbo-0000.dtl

住宅防火診断実施件数

平成○年度

	訪問診断住宅数	自己診断住宅数	合 計
今 年 度			
累計（今年度を含む）			
診断実施住宅数			

実施件数の保存ファイル名、ドライブ名を入力して下さい。

-- ファイル拡張子は指定しないこと 例 b:tk8-100 --

? O:tkO-○○○

読込済ファイル
O:jbO-○○○.dtl

個人、住宅タイプ別集計プログラム TOUKEI2.EXE を実行しますか。 Y/N

住宅防火集計 2
 -- 個人、住宅タイプ、対策種別の集計 --

実施件数の保存ファイル名、ドライブ名を入力して下さい。
 -- ファイル拡張子は指定しないこと 例 b:tk3-100 --
 ? ○ : tk○-○○○

住宅防火診断実施件数

平成○年度

	訪問診断住宅数	自己診断住宅数	合 計
今 年 度			
累計（今年度を含む）			
診断実施住宅数			

平成○年度のデータ集計を行います。
住宅防火診断データファイルを再度読み込みますので
実施件数集計時と同一のデータファイルを準備して下さい。

何かキーを押して下さい

個人タイプ別 集計	○年度 診断件数	実施 全体人数	住宅バタ 集計	○年度 診断件数	実施 全体人数
タイプⅠ			バター ン1		
タイプⅡ			バター ン2		
タイプⅢ			バター ン3		
タイプⅣ			バター ン4		
タイプⅤ			バター ン5		
タイプⅥ			バター ン6		
			バター ン7		
			バター ン8		
合計					
読み込み総件数	合計				

読み込みデータファイル名、ドライブ名を入力して下さい。
 -- ファイル拡張子は指定しないこと 例 b:jb8-100 --
 ? ○:jb○-○○○

このファイルには○件のデータが入っています。
 データ読み込みを実行しますか。 Y/N

個人タイプ別 集 計	○年度 診断件数	実施 全体人数	住宅バタ－ン別 集 計	○年度 診断件数	実施 全体人数
タイプⅠ			バタ－ン 1		
タイプⅡ			バタ－ン 2		
タイプⅢ			バタ－ン 3		
タイプⅣ			バタ－ン 4		
タイプⅤ			バタ－ン 5		
タイプⅥ			バタ－ン 6		
			バタ－ン 7		
			バタ－ン 8		
合 計					
読込み総件数			合 計		

読込みファイル

○:jb0-0000.dtl

更に別のデータを追加しますか。 Y/N

個人タイプ別 集 計	○年度 診断件数	実施 全人数	住宅パターン別 集 計	○年度 診断件数	実施 全人数
タイプⅠ			パターン1		
タイプⅡ			パターン2		
タイプⅢ			パターン3		
タイプⅣ			パターン4		
タイプⅤ			パターン5		
タイプⅥ			パターン6		
合 計			パターン7		
			パターン8		
読込み総件数	合 計				

読込済ファイル
O:\HO-○○○.dtl

プリンタに集計結果を出力しますか。 Y/N

【平成〇年度の住宅防火診断の集計】

1) 【住宅防火診断実施件数】

	訪問診断住宅数	自己診断住宅数	合 計
今年度（〇年度）	〇〇	〇〇	〇〇
累計（今年度を含む）	〇〇	〇〇	〇〇
診断を実施した住宅数	〇〇	〇〇	〇〇

2) 【制入タイプ別集計】

		診断人数	平均低減率（今年度）%
各年度単位	タイプⅠ	〇〇	〇〇
での比較	タイプⅡ	〇〇	〇〇
	タイプⅢ	〇〇	〇〇
平成〇年	タイプⅣ	〇〇	〇〇
	タイプⅤ	〇〇	〇〇
	タイプⅥ	〇〇	〇〇
	合 計	〇〇	〇〇
住宅防火診断を実施した住宅全体での比較	タイプⅠ	〇〇	〇〇
	タイプⅡ	〇〇	〇〇
	タイプⅢ	〇〇	〇〇
	タイプⅣ	〇〇	〇〇
	タイプⅤ	〇〇	〇〇
	タイプⅥ	〇〇	〇〇
	合 計	〇〇	〇〇

3) 【住宅タイプ別集計】

		住宅数 診断人数	平均低減率（今年度）%
各年度単位	パターンⅠ	〇〇	〇〇
での比較	パターンⅡ	〇〇	〇〇
	パターンⅢ	〇〇	〇〇
平成〇年	パターンⅣ	〇〇	〇〇
	パターンⅤ	〇〇	〇〇
	パターンⅥ	〇〇	〇〇
	パターンⅦ	〇〇	〇〇
	パターンⅧ	〇〇	〇〇
	合 計	〇〇	〇〇
住宅防火診断を実施した住宅全体での比較	パターンⅠ	〇〇	〇〇
	パターンⅡ	〇〇	〇〇
	パターンⅢ	〇〇	〇〇
	パターンⅣ	〇〇	〇〇
	パターンⅤ	〇〇	〇〇
	パターンⅥ	〇〇	〇〇
	パターンⅦ	〇〇	〇〇
	パターンⅧ	〇〇	〇〇
	合 計	〇〇	〇〇

消 防 予 第 4 6 号

平成3年3月22日

各都道府県知事 殿

消 防 庁 長 官

住宅防火対策の推進について

住宅火災による死者が、建物火災による死者のおおむね9割を占め、特に、高齢者の死者発生率が他の年齢層に比べて極めて高い現状にあるため、今後、高齢化社会が進展すると火災による死者が急増することが懸念されるところである。

当庁では、火災による死者の発生を防止することが、現下の消防行政の極めて重要な課題であることにかんがみ、住宅火災による死者の大幅な低減を図ることを目的として、「住宅防火対策推進に係る基本方針」を別紙のとおり定め、住宅防火対策を、国、地方公共団体、関係業界団体等の連携により国民運動的に推進することとした。

なお、住宅防火対策の具体的推進方策については、おって通知する。

貴職におかれても、基本方針の趣旨に沿って積極的に推進を図られるとともに、管下市町村に対してもこの旨示達され、よろしく御指導願いたい。

別紙

住宅防火対策推進に係る基本方針

平成3年3月22日

消 防 庁

1 趣旨

住宅火災による死者は、建物火災による死者のおおむね9割を占めており、特に、65歳以上の高齢者は、その半数を占めるとともに、火災が発生した場合の死亡率も他の年齢層に比べて極めて高い現状にある。このような現状及び社会の高齢化が今後益々進展していくことを考えると、このまま推移すれば、火災による死者が急増していくことが懸念される。

このような状況にかんがみ、住宅火災による死者の大幅な低減を図るべく、特に高齢者に係る防火対策を中心として、住宅の防火安全性を高めていく対策を総合的に推進するものとする。

2 目標

将来にわたり住宅火災による死者の大幅な低減を図ることを目標とする。当面、10年後における放火自殺者を除く住宅火災の死者発生数を、少なくとも現状から予想される死者発生数の半数以下に抑えることをめざす。

3 推進方策

上記の目標を達成するため、国、地方公共団体、関係業界団体等が連携して、以下の方策を積極的に実施することにより、住宅防火対策の推進を国民運動的に展開するものとする。

(1) 防火意識の高揚

国民の防火意識を高揚させるため、居住者はもとより、住宅用防災機器業界等の住宅防火に係る関係者に住宅防火の現状、住宅防火対策の必要性等の周知徹底を図る。

このため、ポスター、パンフレット、ビデオ等の各種広報資料の

活用、シンポジウムの開催、広報媒体の利用、優良推進組織の表彰等について検討し、計画的に実施するものとする。

(2) 住宅防火診断の実施

居住者がそれぞれの住宅の防火対策を具体的に認識できるようにするため、新たな手法による住宅防火診断の実施の推進を図る。

このため、各住宅の家族構成、火気使用設備の使用実態等から防火安全性の現状評価及び防火対策を実施した場合の効果を数値で示すパソコンソフトを開発し、それを利用した住宅防火診断マニュアルを作成するとともに、消防機関等による住宅防火診断を高齢者、障害者等の災害弱者が居住する住宅を中心に計画的に実施するものとする。

(3) 住宅用防災機器等の開発、普及の推進

住宅防火対策に必要な機器等を居住者に的確に提供できるようにするため、住宅にふさわしい消防防災機器、住宅において安全に使用できる火気使用設備等の住宅用防災機器等の開発及び普及促進を図る。

このため、これらの住宅用防災機器等の構造・性能等に係る具体的なガイドラインを作成するとともに、ガイドラインに適合する住宅用防災機器等にその旨を明示する優良住宅用防災機器等の推奨制度を創設するものとする。

(4) 財政、金融等の措置

居住者の住宅防火対策に係る経費の負担を軽減するため、融資、保険等の制度及び関連福祉施策の充実を図るよう関係機関に積極的に働きかけるものとする。

(5) 住宅防火対策に係る調査研究の推進

住宅防火対策の効果を把握するとともに、今後の住宅防火対策のあり方を検討するため、住宅火災統計の充実、国内外の住宅防火に係る情報の収集・分析、防火対策の実例の実態調査等を踏まえた調査研究を行うものとする。

4 推進体制

これらの方策を効率的に実施するため、学識経験者、関係行政機関、関係団体等で構成する推進組織を設けるものとする。